令　和　７　年　度

まち・ひと・しごと創生事業　実績評価

伊　東　市

伊東市まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価について

本市では、国における「まち・ひと・しごと創生」の方針を踏まえ、本市が目指すべき将来展望を示した「人口ビジョン」と、本市が今後とも存続し続け更に発展していくために、新たなまちづくりに踏み出していくための指針として「総合戦略」を策定し、取組を進めています。

「伊東市　第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、令和３年度から令和７年度までの５年間を計画期間としています。取組の最終年となる令和７年度が終了したことから、第２期総合戦略に記載された基本目標及び具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）の評価及び検証を行います。

これらの指標の評価・検証（Check）をもとに、令和８年度以降の事業執行に反映（Action）します。

１　対象事業

令和７年度中に実施された、まち・ひと・しごと創生事業

２　対象の指標と様式

⑴　**まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【基本目標】**総合戦略に記載された【基本目標】の評価・検証を行います。

⑵　**まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】**

総合戦略に記載された【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】の評価・検証を行います。

３　評価の基準

Ａ：目標を達成しているもの

Ｂ：目標を達成していないが、基準年度の従前値を上回っているもの

Ｃ：目標を達成しておらず、かつ基準年度の従前値を下回っているもの

※従前値と同値を含む

Ｄ：令和７年度は未実施であるもの（未評価のものを含む。）

※目標値が累計となっている指標について

取組の５年目となる最終年度において、目標値を５か年の累計としている指標の評価の基準については、上記とは別とし、単年での評価ではなく、最終目標値での評価を実施する。

Ａ：目標値の１００％以上

Ｂ：目標値の８０％超１００％未満

Ｃ：目標値の０％超８０％以下

Ｄ：目標値の０％

４　評価の概要（総括表）

		評価				計
		A	B	C	D	
基本目標		3	1	2	1	7
具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（KPI）	1:安全・安心なくらし	6	4	5	0	15
	2:安定した雇用	4	2	6	1	13
	3:ひとの流れ	6	8	2	0	16
	4:結婚・出産・子育て	5	3	10	0	18
	5:地域の連携	3	4	14	1	22
計		27	22	39	3	91

※詳細については、「まち・ひと・しごと創生の施策・事業等の指標一覧」を参照

まち・ひと・しごと創生の施策・事業等の指標一覧

1　基本目標

No.	目標・施策・事業名	指標・KPI名	評価	担当部課
1	1　安全・安心なくらしを守る	発災時の人的被害者数	B	危機管理部　危機対策課
2	2　安定した雇用を創出する	有効求人倍率	A	観光経済部　産業課
3	3　新しいひとの流れをつくる	社会増減数（転入者数－転出者数）	A	企画部　企画課
4		年間来遊客数	C	観光経済部　観光課
5	4　結婚・出産・子育ての希望をかなえる	合計特殊出生率	C	健康福祉部　子育て支援課
6		待機児童数	A	教育部　幼児教育課
7	5　時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する	健康寿命（お達者年齢）	D	健康福祉部　健康推進課

2　具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（KPI）

⑴　安全・安心なくらしを守る

No.	目標・施策・事業名	指標・KPI名	評価	担当部課
8	1①　危機管理体制の充実	発災時の人的被害者数	B	危機管理部　危機対策課
9	1②　防災意識の向上	防災研修等及び防災訓練の参加者数	C	
10	1③　消防団員の確保・活性化対策の推進	消防団員充足率	C	
11	1④　防犯、交通安全の意識啓発	市内における刑法犯認知件数	C	
12		市内における人身交通事故発生件数	A	
13	1⑤　公共施設の適正な維持管理	公共施設の廃止又は除却の件数	A	総務部　資産経営課
14	1⑥　安全な水の安定供給	（水道）料金値上げ	A	上下水道部　水道課
15		（水道）有収率	B	
16		重要給水施設の耐震化率	B	
17-1	1⑦　生活排水対策の充実	下水道管きょの長寿命化実施率	A	上下水道部　下水道課
17-2		マンホールトイレの計画に対する設置率	A	
18		下水道処理施設の長寿命化及び耐震化の進捗率（水処理棟6池）	C	
19		水洗化率	B	
20	1⑧　道路施設の長寿命化	舗装改良路線数	A	建設部　建設課
21	1⑨　橋りょうの長寿命化	修繕橋りょう数	C	

⑵　安定した雇用を創出する

No.	目標・施策・事業名	指標・KPI名	評価	担当部課
22	2①　農業の担い手の育成・確保	新規就農者数	A	観光経済部　産業課
23	2②　地産地消の推進	飲食店における地魚取扱店舗数	C	
24		6次産業化推進事業費補助金を利用した農業者数	C	
25	2③　安定した漁業の推進	水揚数量	C	
26	2④　地域の商業活性化	ブランド品目創出数	C	
27	2⑤　商工業への支援体制強化	参加店舗の平均売上増加率	D	
28	2⑥　起業の促進	新規創業件数	A	
29	2⑦　本市の特性に合った企業誘致	新規企業立地件数	A	企画部　企画課
30	2⑧　介護資格者の育成	基準緩和型サービス従事者研修受講者のうち、介護保険事業所に採用された人数	C	健康福祉部　高齢者福祉課
31	2⑨　男女共同参画の推進	男女共同参画社会づくり宣言事業所数	A	市民部　市民課
32		市役所における指導的地位（係長相当職以上）に占める女性の割合	B	企画部　職員課
33		公的な会議等の場における女性の割合	C	市民部　市民課
34	2⑩　障がい者雇用の促進	市内企業の障がい者雇用率	B	健康福祉部　社会福祉課

⑶　新しいひとの流れをつくる

No.	目標・施策・事業名	指標・KPI名	評価	担当部課
35	3①　移住定住の促進・関係人口の拡大	移住者数（静岡県調査による。）	A	企画部　企画課
36		移住相談件数	B	
37		ふるさと納税の寄附件数	B	
38	3②　交流人口の拡大	外国人観光客の宿泊者数	C	観光経済部　観光課
39		観光案内所での外国人対応人数	A	
40		外国人対応ができる従業員又は翻訳機を配備している宿泊施設数の割合	B	
41		観光客の満足度	B	
42		県内観光客の割合	B	
43		伊豆・伊東観光ガイドのPV数	A	
44		公式インスタグラムのフォロワー数	A	
45		温泉地ランキングの順位	B	
46		伊東での滞在日数（2泊以上の割合）	A	
47		日帰り客1人当たりの市内での総消費額	B	
48		宿泊客1人当たりの市内での総消費額	B	
49		再来遊意欲のある人の割合	A	
50	3③　地域の商業活性化	にぎわいづくり事業等の利用団体数	C	観光経済部　産業課

まち・ひと・しごと創生の施策・事業等の指標一覧

⑷　**結婚・出産・子育ての希望をかなえる**

No.	目標・施策・事業名	指標・KPI名	評価	担当部課
51	4①　子育て世帯の経済的支援の推進	出産・子育て支援に関する満足度	C	健康福祉部　子育て支援課
52	4②　安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり	妊娠出産包括支援事業利用者数（延人数）	A	
53		乳幼児健康診査受診率	C	
54	4③　妊娠・出産のための健康づくりと正しい知識の普及	正しい知識についての普及率	B	
55	4④　ひとり親家庭等の自立促進	ひとり親家庭等の相談割合	C	
56	4⑤　子育てにおける相互援助活動の推進	ファミリー・サポート・センター登録会員数	A	
57	4⑥　子どもの居場所の場の提供	児童館年間利用者割合	C	
58		子ども食堂実施箇所数	A	
59	4⑦　保育・幼稚園教育の充実	待機児童数	A	教育部　幼児教育課
60		多様な保育への満足度	C	
61		園での生活に満足している保護者の割合	C	
62		子育て支援への満足度	C	
63		認定こども園の施設数	B	
64	4⑧　学校における教育環境の整備	児童生徒1人当たりの教育用コンピュータ数	A	教育部　教育総務課
65	4⑨　個に応じた教育的支援の充実	学校が楽しいと思う子どもの割合	C	教育部　教育指導課
66	4⑩　地区青少年健全育成活動の活発化	小・中・高生1人当たりの地域学校協働活動への参加回数	C	教育部　生涯学習課
67		善行賞の被表彰者数	B	
68	4⑪　地域における居場所づくりの推進	放課後子ども教室への参加延べ人数	C	

⑸　**時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する**

No.	目標・施策・事業名	指標・KPI名	評価	担当部課
69	5①　健康づくりの推進	全ての死因における対県比標準化死亡比	D	健康福祉部　健康推進課
70		歯科衛生教育年間延べ実施者数	C	
71		伊東市民病院紹介率・逆紹介率	A	
72		元気な高齢者の割合	C	健康福祉部　高齢者福祉課
73		生活支援サポーターの養成者数	C	
74		地域ケア会議の開催回数	A	
75		医療・介護関係の多職種が合同で参加する研修会等の開催回数	B	
76	5②　生涯学習活動の推進	市民1人当たりの生涯学習活動の参加回数	C	教育部　生涯学習課
77		中央会館・ひぐらし会館に登録している団体数	B	
78		市民1人当たりの図書貸出冊数	C	
79		図書館におけるイベント・企画展実施数	B	
80		図書館における蔵書数	C	
81		図書館を利用している人の割合	C	
82	5③　市民スポーツ活動の推進	スポーツ協会加盟団体数	C	
83		スポーツ推進委員数	C	
84		スポーツ教室参加延べ人数	C	
85	5④　歴史・芸術文化の振興	指定文化財整備及び保護件数	C	
86		歴史、芸術文化に関するイベントの来場者数及び施設入場者数の合計	C	
87		文化協会加盟団体数	C	
88	5⑤　国際交流の推進	国際交流に関する体験や行事に参加した割合	A	企画部　秘書広報課
89		日本語教室受講者数	B	
90	5⑥　地域活動・市民活動への支援	まちづくり事業又は文化振興事業実施団体数	C	企画部　企画課・秘書広報課

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【基本目標】

令和8年5月作成

No.1

基本目標	1　安全・安心なくらしを守る

数値目標	発災時の人的被害者数	指標担当部課	危機管理部　危機対策課
設定根拠	災害対策において、最優先すべきは、人命保護であると考えるため指標として設定した。 そのため、人的被害者数0人を毎年度重ねていくことを目標値としている。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
6	人	令和元年度	0	0	0	0	0	0	人	令和7年度
実績値			0	0	0	0	1	1		

実績値の計算方法	年度内に発生した自然災害による死傷者数の合算値		
評価	B	評価の理由	令和7年9月5日に、台風に伴う突風被害によって商業施設が損壊し、救急搬送をされる事案（軽傷）が発生したため
課題	近年、大雨等に伴う災害の激甚化、頻発化が見られることや、令和7年7月末には本市にも津波警報が発表されたことからも、災害がいつでも起こりうることを意識しながら備えていかなければならない。		
今後の取組	引き続き人命の保護を最優先とし、避難所生活に必要な物資や資機材の備蓄を進めるとともに、各訓練や防災研修等を通じ市民の防災意識啓発に努めていく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【基本目標】

令和8年5月作成

No.2

基本目標	2　安定した雇用を創出する

数値目標	有効求人倍率	指標担当部課	観光経済部　産業課
設定根拠	雇用創出を測る指標として、ハローワークが発表し容易に入手しやすい有効求人倍率を採用した。 一の求職に対し、一以上の求人があるという指数の維持を目標とした。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
1.22	倍	令和元年度	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	倍以上	令和7年度
実績値			1.12	1.43	1.46	1.75	1.47	1.47		

実績値の計算方法	ハローワーク提供資料		
評価	A	評価の理由	目標値を達成しているため
課題	人口減少や若年層の市外流出の影響により、サービス業や介護関連を中心とした特定の業種において安定的かつ継続的な雇用の確保が課題となっている。		
今後の取組	若年層の地元就職・定着支援をはじめ、観光産業等における通年雇用化や労働環境改善、DX推進による生産性向上、多様な人材の活躍促進及び中小企業の採用力強化などを総合的に推進し、安定した雇用の創出につなげる必要がある。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【基本目標】

令和8年5月作成

No.3

基本目標	3　新しいひとの流れをつくる

数値目標	社会増減数（転入者数－転出者数）	指標担当部課	企画部　企画課
設定根拠	国立社会保障人口問題研究所によれば、2060年の本市の人口は約29，000人と推計されている。人口減少に歯止めをかけるため、合計特殊出生率について現状の1．33から2025年に1．36を達成し、以後は維持するとともに、社会増減数については、毎年200人の転入超過を目指すことにより、2060年の本市の人口を36，600人程度確保することを目指しているため		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
94	人	令和元年	200	200	200	200	200	200	人	令和7年
実績値			263	274	242	214	281	281		

実績値の計算方法	人口動態（各年12月31日現在）調査における、各年の社会増減数		
評価	A	評価の理由	目標値を達成したため
課題	本市への移住希望者はもとより、地方移住へ興味・関心がある層に対して積極的にアピールし、裾野を広げていく必要がある。		
今後の取組	静岡県が取りまとめた、令和7年度における県内への移住者及び移住相談件数は過去最高値となった。本市においても、移住者数は過去最高を記録するなど、依然として地方移住に対する機運が高い状態であることから、引き続き、首都圏で開催される移住相談会に参加し、数多くの移住相談対応を行うとともに、伊東市移住コーディネーターによる移住希望者を対象にした市内を案内する伊東暮らし現地ガイドの実施や移住相談ツアーを開催し、転入者の増加を目指していく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【基本目標】

令和8年5月作成

No.4

基本目標	3　新しいひとの流れをつくる

数値目標	年間来遊客数	指標担当部課	観光経済部　観光課
設定根拠	本市への年間来遊客数については、平成29年度665万人、平成30年度656万人、令和元年度662万人と660万人前後を推移している。本指標については社会情勢に大きく影響を受けるものであるが、第3次観光基本計画においても令和5年度の目標値として720万人達成を設定していることから、同様の指標を用いて計画の進捗を管理していくことが適切だと考えるため		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
662	万人	令和元年	700	710	720	725	730	730	万人	令和7年
実績値			461	551	603	625	641	641		

実績値の計算方法	入湯客数をもとに算出した宿泊客数及び切符乗車による鉄道の利用者や定点観測による自動車の通過台数等に一定の率を掛けて算出している日帰客数を合わせた市独自の数値		
評価	C	評価の理由	前年度の実績値を上回ったが、従前値と目標値を大きく下回っているため
課題	宿泊客数、日帰り客数ともに昨年度から堅調に推移しているものの、基準年度の令和元年と比較すると9割程度であることから、未だ完全な回復には至っていない。国内観光客のみならず、急速に回復するインバウンドもターゲットにした観光地としての戦略的なブランディングの更なる推進が課題である。		
今後の取組	旅行需要の平準化が推奨される中、従来のイベント実施による短期的集客施策のみならず、本市に存在する観光コンテンツの魅力向上や、本市の観光資源の特徴や強みを打ち出したブランディング強化を図る。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【基本目標】

令和8年5月作成

No.5

基本目標	4　結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率	指標担当部課	健康福祉部　子育て支援課
設定根拠	１人の女性が生涯に生むと見込まれる子どもの数。その年の１５歳から４９歳までの女性が産んだ子どもの数を元に算出する。人口を維持できる水準は２．０７とされ、将来の人口が増えるか減るかをみる指標となるため		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
1.33	人	令和元年度	1.34	1.34	1.35	1.35	1.36	1.36	人	令和7年度
実績値			1.24	1.20	1.15	1.10	1.07	1.07		

実績値の計算方法	１５～４９歳の女性の年齢別出生率を合計したもの		
評価	C	評価の理由	R8年7月頃人口動態統計公表予定 ※合計特殊出生率は5年に1回公表されるため、市独自の計算により、算出した合計特殊出生率で評価する。
課題	少子化対策のための取組や子育て世代への経済的支援、各種サービスを実施しているが出生率は低下している。		
今後の取組	令和8年度より、育児用品購入費給付金支給事業を創設し、子育て支援施策の推進に努めているが、更に少子化突破に寄与できるような事業展開を検討していく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【基本目標】

令和8年5月作成

No.6

基本目標	4　結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	待機児童数	指標担当部課	教育部　幼児教育課
設定根拠	就労しながら安心して子育てができる環境を示す値として、待機児童数の削減が最も適すると思われるため 令和4年度以降は0人にすることを目標とした。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
5	人	令和2年度	2	0	0	0	0	0	人	令和7年度
実績値			1	1	0	0	0	0		

実績値の計算方法	各年度4月1日現在の保育所等待機児童数		
評価	A	評価の理由	待機児童数は0人で、目標値を達成しているため
課題	待機児童数は、令和5年度から継続して0人となっているが、近年増加傾向にある特別な支援が必要な児童（障害児・医療的ケア児）や、年度途中入所希望の児童に対応するための保育士及び受入れ園の確保といった課題が残されている。		
今後の取組	民間園の保育現場における人材確保を図ることを目的とした国・県の補助金を活用し、保育補助者や潜在保育士の雇用を支援する事業について今後も継続的に実施していく等、保育士の支援及び確保に努める。また医療的ケア児の受入れガイドラインを作成し、設定した受入れ可能な条件の下、医療的ケア児のスムーズな受入れができるように努める。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【基本目標】

令和8年5月作成

No.7

基本目標	5　時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する

数値目標	健康寿命（お達者度）	指標担当部課	健康福祉部　健康推進課
設定根拠	超高齢社会の中で、65歳から介護や支援を受けず健康に過ごせる年数（お達者度）を指標とし、市民に生活習慣の改善を浸透させ、健康寿命の延伸につなげるため。市の総合計画の最終計画年度（令和7年度）及び途中年度において、静岡県の過去公表資料を基に推計した将来予測値を設定した。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
男性17.48 女性20.30	年	平成28年	男性18.08 女性20.84	男性18.22 女性20.93	男性18.37 女性21.01	男性18.51 女性21.10	男性18.65 女性21.19	男性18.65 女性21.19	年	令和7年
実績値			－	－	－	－	－			

数値目標	健康寿命（お達者年齢）	指標担当部課	健康福祉部　健康推進課
設定根拠	超高齢社会の中で、65歳から介護や支援を受けず健康に過ごせる年齢（お達者年齢）を指標とし、市民に生活習慣の改善を浸透させ、健康寿命の延伸につなげるため。静岡県では令和5年度まで「お達者度（65歳からの平均自立期間）」を公表していたが、令和6年からお達者年齢を公表することになった。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
男性－ 女性－	年	平成28年	男性－ 女性－	男性－ 女性－	男性－ 女性－	男性－ 女性－	男性－ 女性－	男性－ 女性－	年	令和7年
実績値			男性79.0 女性84.2	男性78.8 女性84.2	男性78.9 女性83.6	R8.9公表	R9.9公表			

実績値の計算方法	0歳の人が、あと何年、自立（要介護2未満）でいられるかの平均。65歳未満で亡くなった人の情報を含む。（死亡数、人口、要介護度など住民基本台帳、介護登録者台帳、簡易生命表を使用し、算出して静岡県が公表する。）		
評価	D	評価の理由	最新公表資料は令和5年度分であるため、令和7年度は未評価とする。
課題	－		
今後の取組	－		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.8

基本目標	1　安全・安心なくらしを守る
具体的な施策	①　危機管理体制の充実

KPI	発災時の人的被害者数	指標担当部課	危機管理部　危機対策課
設定根拠	災害対策において、最優先すべきは、人命保護であると考えるため指標として設定した。 そのため、人的被害者数0人を毎年度重ねていくことを目標値としている。		

従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
6 人	令和元年度	0	0	0	0	0	0 人		令和7年度
実績値		0	0	0	0	1	1		

実績値の計算方法	年度内に発生した自然災害による死傷者数の合算値		
評価	B	評価の理由	令和7年9月5日に、台風に伴う突風被害によって商業施設が損壊し、救急搬送をされる事案（軽傷）が発生したため
課題	近年、大雨等に伴う災害の激甚化、頻発化が見られることや、令和7年7月末には本市にも津波警報が発表されたことからも、災害がいつでも起こりうることを意識しながら備えていかなければならない。		
今後の取組	引き続き人命の保護を最優先とし、避難所生活に必要な物資や資機材の備蓄を進めるとともに、各訓練や防災研修等を通じ市民の防災意識啓発に努めていく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.9

基本目標	1　安全・安心なくらしを守る
具体的な施策	②　防災意識の向上

KPI	防災研修等及び防災訓練の参加者数	指標担当部課	危機管理部　危機対策課
設定根拠	防災研修等及び防災訓練の参加者数を検証することにより、防災意識の浸透度合いが図れるため指標として設定した。 そのため、参加者数を毎年度1，000人ずつ増加させ浸透度を高めていくことを目標値としている。		

従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
24,833 人	令和元年度	26,800	27,800	28,800	29,800	30,800	30,800 人		令和7年度
実績値		15,342	26,384	11,694	19,118	14,619	14,619		

実績値の計算方法	防災研修等及び防災訓練の参加者数の合算値		
評価	C	評価の理由	例年9月に実施していた総合防災訓練について、台風の接近や、熱中症の危険性が懸念されることから、県の防災訓練実施時期が見直されたことに伴い、本市でも11月に実施したが、12月上旬に実施する地域防災訓練と総合防災訓練の期間が短くなったことにより、地域防災訓練の簡素化や、参加人員の大幅な減少が見られたため
課題	各訓練に参加する市民の年齢層が高いことから、若年層を取り込み、幅広い年齢層で防災意識の向上を図っていかなければならない。また、多様化する災害に対応できるよう、訓練項目や訓練に係る呼びかけ方法の見直しに加え、防災研修（防災講話）の内容を検討し、市民の防災意識の更なる向上を図る必要がある。		
今後の取組	防災研修（防災講話）等については、市民が関心を寄せる内容となるよう工夫をするとともに、地域や学校からの開催要望に応え、できるだけ多くの機会を創出する。総合防災訓練については、今後も訓練実施日を日曜日にすることにより、若年層が訓練に参加しやすい環境とするとともに、熱中症対策にも配慮する中で、訓練実施日を11月9日（119番の日）に最も近い日曜日に定着させることで、訓練参加者数の増加を図っていく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.10

基本目標	1　安全・安心なくらしを守る
具体的な施策	③　消防団員の確保・活性化対策の推進

KPI	消防団員充足率	指標担当部課	危機管理部　危機対策課
設定根拠	消防団員の充足率を検証することで、消防団員の確保状況の把握が可能なため指標として設定した。 そのため、毎年度、条例定数と同数の消防団員を確保していくことを目標としている。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
99.2	％	令和2年度	100	100	100	100	100	100	％	令和7年度
実績値			97.6	93.5	88.9	89.1	97.5	97.5		

実績値の計算方法	条例定数506人を100%に換算。定数506人を分母、年度ごとの消防団員実数を分子として算出		
評価	C	評価の理由	消防団員の減少に伴い、各分団の団員定数の適正化を図るため、条例定数506人から476人に改正を行った。その結果、条例定数476人に対し、464人の登録者となったが、充足率が目標値を下回り、かつ基準年度の従前値を下回ったため
課題	条例定数を確保するためには、消防団員の処遇改善や負担軽減を図ることにより、在籍団員の在団年数の長期化につながる取組を検討していくとともに、新規消防団員の勧誘を強化していかなければならない。		
今後の取組	若年層の新規消防団員の募集を働きかけていくことに加え、元消防団員に機能別消防団員制度の周知と入団の呼びかけを行っていく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.11

基本目標	1　安全・安心なくらしを守る
具体的な施策	④　防犯、交通安全の意識啓発

KPI	市内における刑法犯認知件数	指標担当部課	危機管理部　危機対策課
設定根拠	市民の防犯対策に対する意識向上が、刑法犯の認知件数減少につながると考えられるため指標として設定した。 そのため、近年の刑法犯認知件数減少率を参考とし、各年度3%程度減少させていくことを目標値としている。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
324	件	令和元年	310	300	290	280	270	270	件	令和7年
実績値			245	293	257	241	391	391		

実績値の計算方法	市内における刑法犯認知件数（暦年）		
評価	C	評価の理由	啓発活動等の地道な活動を継続しているが、特殊詐欺の手口の多様化や身近な犯罪の発生件数が増加し、刑法犯の認知件数が増加したことにより、目標値を達成しなかったため
課題	近年、特殊詐欺等の犯罪手口は多様化しており、被害件数及び一件当たりの被害金額も増加しているため、市民の防犯対策に対する意識向上が求められる。		
今後の取組	継続した啓発活動やメールマガジン等による情報発信とあわせて、青色防犯パトロール等の見守り活動や地域が行う街頭防犯カメラ設置事業への支援を行い、犯罪の抑止に努める。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.12

基本目標	1　安全・安心なくらしを守る
具体的な施策	④　防犯、交通安全の意識啓発

KPI	市内における人身交通事故発生件数	指標担当部課	危機管理部　危機対策課
設定根拠	市民の交通安全に対する意識向上が、人身交通事故の発生件数減少につながると考えられるため指標として設定した。 そのため、近年の人身交通事故発生件数減少率を参考とし、各年度5．3%程度減少させていくことを目標値としている。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
367	件	令和元年	330	310	290	275	260	260	件	令和7年
実績値			270	267	239	225	204	204		

実績値の計算方法	市内における人身交通事故発生件数（暦年）		
評価	A	評価の理由	目標値を達成できており、関係機関と連携した交通安全啓発活動が実績につながっていると推察できるため
課題	各年度で目標値を達成しており、最終年度に向けて計画通り進行しているため、現状を維持していく。		
今後の取組	目標の達成とともに前年比減を目指し、引き続き関係機関と連携した交通安全啓発活動を実施していく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.13

基本目標	１ 安全・安心なくらしを守る
具体的な施策	⑤ 公共施設の適正な維持管理

KPI	公共施設の廃止又は除却の件数	指標担当部課	総務部　資産経営課
設定根拠	伊東市公共施設等総合管理計画に沿った公共施設の維持管理を進めていくに当たり、老朽化や利用実態等により除却することが適当であると判断される施設を有しているため、公共施設の適正配置の観点から、除却を進めていくものである。 目標数値は直近の実績による。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
1	件	令和元年度	1	0	1	0	1	3（5か年累計）	件	令和7年度
実績値			2	2	3	1	1	9		

実績値の計算方法	各施設主管課が実施した公共施設の除却件数を集計		
評価	A	評価の理由	市営住宅を解体し、目標値を達成したため（達成率300%）
課題	各公共施設は各施設主管課により管理されており、除却の実施についても各主管課の判断によることから、市全体としての件数を調整することが困難である。		
今後の取組	各施設主管課において、伊東市公共施設等総合管理計画に沿った施設の維持管理及び計画的な除却等を推進するよう働きかけていく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.14

基本目標	1　安全・安心なくらしを守る
具体的な施策	⑥　安全な水の安定供給

KPI	料金値上げ	指標担当部課	上下水道部　水道課
設定根拠	「安全、安心でおいしい水を安定的に供給する」ため、老朽化施設の更新や耐震化等を推進し、施設の適正な維持管理に努めていくとともに、「おいしい水を安価に提供していく」ために、水道料金の収納率向上や経費削減等、より一層効率的な事業運営に努めることから、「料金値上げ」額を指標に設定し、計画期間中は料金改定を行わないことを目標とした。		

従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
0 円	令和元年度	0	0	0	0	0	0 円		令和7年度
実績値		0	0	0	0	0	0		

実績値の計算方法	料金改定額（令和7年度は行わなかった。）		
評価	A	評価の理由	令和7年度の水道事業会計について、給水収益の減少、手数料、動力費等の経費の増加により、収益的収支の決算ベースで41，766，693円の純損失を計上した。なお、当該年度について赤字となったものの、料金改定は行わなかったため、目標達成となった。
課題	観光需要の回復により、宿泊施設等においては使用水量の増加が見られたものの、家事用水量の減少に伴い給水収益は変わらず減少傾向にあり、安定的な事業運営が困難となっている。そのため、老朽化した水道施設（管路等を含む。）の更新費用を確保することが課題となっている。		
今後の取組	5年連続で純損失を計上したことから、料金値上げの検討を開始する時期となってきている。今後は、「経営戦略・アセットマネジメント」に沿って、料金改定の検討を進めていくためにも、近隣市の料金体系や経営状況について調査を進めていく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.15

基本目標	1　安全・安心なくらしを守る
具体的な施策	⑥　安全な水の安定供給

KPI	有収率（家庭等で使用した水量を、浄水場等でつくった水量で除したもの）	指標担当部課	上下水道部　水道課
設定根拠	「安全、安心でおいしい水を安定的に供給する」ためには、水利用の状況に応じた施設の効率的な運営が求められる。 有収率が低い場合は漏水の発生が考えられ、施設の稼働率が高くても収益につながらないため、有収率の向上対策を講ずる必要がある。 そのため有収率について、毎年度0．5%の向上を目指すことを目標とした。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
73.3	%	令和元年度	74.0	74.5	75.0	75.5	76.0	76.0	%	令和7年度
実績値			71.5	72.0	71.3	73.9	73.6	73.6		

実績値の計算方法	年間有収水量÷年間配水量×100%＝有収率		
評価	B	評価の理由	配水施設（配水管、配水池等）の更新、改修工事を行っているが、それ以上に施設の老朽化を原因とする漏水が拡大している。また、渇水により大川浄水場の稼働が例年より高稼働であったため施設洗浄用の水を多く使用した。これらのことにより無収水量の割合が増加したため、基準年度の従前値を上回ったものの目標に届かなかった。
課題	配水施設の老朽化による漏水が課題となっている。		
今後の取組	令和8年度から衛星画像とAIを用いた漏水調査等のスクリーニング技術を導入し、より効率よく有収率を向上できるように努める。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.16

基本目標	1　安全・安心なくらしを守る
具体的な施策	⑥　安全な水の安定供給

KPI	重要給水施設の耐震化率	指標担当部課	上下水道部　水道課
設定根拠	「災害に強いライフラインづくり」のため、施設の耐震化を進めていく。 特に避難所、学校及び医療施設等の重要給水施設の災害時の断水を防止するため、これらの施設へ配水している管路の耐震化を優先的に進めていくため。計画的に事業を進めることにより、計画最終年度には78%の耐震化率を達成することを目標とした。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
57.5	%	令和元年度	62.4	66.3	70.2	74.1	78.0	78.0	%	令和7年度
実績値			58.0	58.4	58.4	58.6	59.7	59.7		

実績値の計算方法	耐震化済管路延長÷重要給水施設全管路延長×100＝耐震化率		
評価	B	評価の理由	基準年度の従前値を上回ったものの目標値に届かなかったため
課題	材料費や人件費が年々増大していることから、十分な予算確保と計画的な工事施工により、目標値達成に努める必要がある。		
今後の取組	いつ起きるか分からない自然災害に備え、重要給水施設へ配水している管路の耐震化は急務であるため、目標の耐震化率を目指し計画的に進めていく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.17-1

基本目標	1　安全・安心なくらしを守る
具体的な施策	⑦　生活排水対策の充実

KPI	下水道管きょの長寿命化実施率	指標担当部課	上下水道部　下水道課
設定根拠	市民生活の安心・安全を図るため、「伊東市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、適正に汚水処理を継続する必要があることから膨大な下水道施設を計画的に維持管理するため、新たに令和3年度から令和7年度までの5年間分の下水道施設の改築計画を策定したので、引き続き長寿命化を図る。 5年間で目標値を達成するよう、計画的に実施する。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
0	%	令和元年度	20	40	60	80	100	100	%	令和7年度
実績値			30	60	91	104	132	132		

実績値の計算方法	長寿命化実施累積管路延長（m）／長寿命化計画管路延長（m）×100 ＝（421.7m+423.8m+451.0m+180.2m+393.9m）／1417.0m×100 ≒ 132%		
評価	A	評価の理由	「伊東市下水道ストックマネジメント計画」で計画した長寿命化計画管路延長が、計画期間内の令和6年度までで改築できたことにより目標値を達成した。
課題	年度ごとに実施している調査により、緊急に改築を要する管路が発見されるため、当初の改築計画以外の管路の改築が必要となる。 今後においても経年管路が増加するので、計画以外に緊急改築を要する管路が多くなるものと思われる。		
今後の取組	引き続き「伊東市下水道ストックマネジメント計画」に基づく改築計画の優先度を考慮し、計画的かつ柔軟に改築を行う。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.17-2

基本目標	1　安全・安心なくらしを守る
具体的な施策	⑦　生活排水対策の充実

KPI	マンホールトイレの計画に対する設置率	指標担当部課	上下水道部　下水道課
設定根拠	下水道施設の耐震化には、多額の事業費と長期の整備期間を要するので、令和5年度までを計画期間とする「伊東市下水道総合地震対策計画」に基づき、減災の観点から広域避難場所等にマンホールトイレの設置を促進し、被災後の衛生環境を改善する。		

従前値		R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	
	基準年度								目標年度
0 %	令和元年度	40	80	100	100	100	100 %		令和7年度
実績値		20	75	100	100	100	100		

実績値の計算方法	マンホールトイレの累計設置か所数（1＋2＋1）／マンホールトイレの計画設置か所数（4）×100＝4か所／4か所×100＝100%		
評価	A	評価の理由	「第2期伊東市下水道総合地震対策計画（R1～R5）」で計画したマンホールトイレ設置箇所が計画期間内の令和5年度までに設置したことにより目標値を達成した。
課題	マンホールトイレの設置は、公共下水道整備区域外の広域避難所への設置ができないことや、公共下水道整備区域内であっても災害時使用可能なプール等の水利施設があることが設置条件であることから、水利がない広域避難所へのマンホールトイレの設置が困難であることが課題となっている。		
今後の取組	令和5年度までに「伊東市下水道総合地震対策」で計画したマンホールトイレの設置が完了したことから、設置したマンホールトイレの維持管理については、防災担当部局と連携していく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.18

基本目標	1　安全・安心なくらしを守る
具体的な施策	⑦　生活排水対策の充実

KPI	下水道処理施設の長寿命化及び耐震化の進捗率（水処理棟6池）	指標担当部課	上下水道部　下水道課
設定根拠	湯川終末処理場の水処理棟内にあるエアレーションタンク（6池）、最終沈殿池（6池）の内、半数の耐震診断を実施し耐震化を推進する。 5年間で目標値を達成するよう、計画的に実施する。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
0	%	令和元年度	0	0	30	60	100	100	%	令和7年度
実績値			0	0	0	0	0	0		

実績値の計算方法	耐震化した池／6池×100　＝　0池／6池×100　＝0%		
評価	C	評価の理由	エアレーションタンク及び最終沈殿池各6池（3系統）のうち、半数の耐震診断を実施し耐震化していくことを目標としていたが、当該耐震工事には約30億円を要すことも踏まえ、本市の中長期的な計画としての優先度を検討する中で、令和7年度も進度調整となった。
課題	エアレーションタンク及び最終沈殿池各6池（3系統）を1系統ごとに耐震診断を実施し耐震化していく計画と、老朽化した施設の統廃合を考慮した基本構想を策定し、ダウンサイジングを視野に入れた施設全体を再構築していく計画と、本市の中長期的な計画として、どちらが最適かを経済比較を踏まえ、優先度を検討していかなければならない。		
今後の取組	供用開始から50年以上が経過している湯川終末処理場の水処理棟及び管理棟は、将来の人口減少等に伴い計画汚水量が減少していくことが想定されるため、下水道全体計画（基本計画）等の見直しと並行して、ダウンサイジングを視野に入れた施設全体を再構築する計画と水処理棟を中心に耐震化する計画を全体事業費のバランスや優先度を考慮し、検討していく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.19

基本目標	1　安全・安心なくらしを守る
具体的な施策	⑦　生活排水対策の充実

KPI	水洗化率	指標担当部課	上下水道部　下水道課
設定根拠	公共用水域の水質、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、快適な市民生活を送るため「汚水排水」の適切な処理が必要不可欠であり、このため、必要な環境整備を行うとともに、公共下水道の供用開始区域においては下水道への接続世帯を増やすことが求められるため。 5年間で目標値を達成するよう、計画的に実施する。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
82.8	%	令和元年度	85.2	86.4	87.6	88.8	90.0	90.0	%	令和7年度
実績値			83.4	83.7	84.0	84.2	84.3	84.3		

実績値の計算方法	下水道接続済世帯数/下水道整備済世帯数×100　(11,927/14,147)×100＝84.3%		
評価	B	評価の理由	目標値には届いていないが、従前値を上回ったため
課題	未接続世帯の多くが高齢者世帯であり、次世代の同居家族がいない状況において、高額な接続工事費が生じる下水道への切り替えに踏み切れないという理由から、下水道への接続を見送る傾向にあり、接続率の増加につながらない状況である。		
今後の取組	供用開始区域内の下水道未接続者に対し勧奨通知を送付するとともに、未接続の高齢者世帯への効果的な促進手段を検討していく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

№20

基本目標	1　安全・安心なくらしを守る
具体的な施策	⑧　道路施設の長寿命化

KPI	舗装改良路線数	指標担当部課	建設部　建設課
設定根拠	道路施設長寿命化修繕計画に基づき、道路施設の長寿命化を計画的に進め、適正な維持管理を図るため 目標値は、道路施設長寿命化修繕計画による。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
1	か所	令和元年度	1	1	1	1	1	5（5か年累計）	か所	令和7年度
実績値			1	1	1	2	1	6		

実績値の計算方法	舗装改良の完了箇所数		
評価	A	評価の理由	交付金の配分率の影響を受けたが、目標値を達成することができたため(達成率120%)
課題	交付金事業の決定を受け実施しているが、配分率に左右されるため、目標達成には予算の確保が課題となっている。		
今後の取組	引き続き、予算の確保に努めるとともに、舗装長寿命化修繕計画に基づき事業を実施していく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.21

基本目標	1　安全・安心なくらしを守る
具体的な施策	⑨　橋りょうの長寿命化

KPI	修繕橋りょう数	指標担当部課	建設部　建設課
設定根拠	個別施設計画（橋梁）に基づき、橋りょう長寿命化を計画的に進め、近接目視による点検を行い、適正な維持管理を図るため 目標値は、第十一次基本計画・実施計画と整合を図っている。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
2	橋	令和元年度	4	4	4	4	4	20（5か年累計）	橋	令和7年度
実績値			5	7	1	1	2	16		

実績値の計算方法	橋りょうの修繕完了数		
評価	C	評価の理由	交付金の配分率が低く、目標値及び基準年度の従前値に達することができなかったため(達成率80%)
課題	予防保全の観点から、計画的に174橋の定期点検を実施しているため、新たに修繕が必要となる橋りょうが増加することが予想されることから予算の確保が課題となっている。		
今後の取組	引き続き、予算の確保に努めるとともに、橋梁長寿命化修繕計画に基づき事業を実施していく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.22

基本目標	２ 安定した雇用を創出する
具体的な施策	① 農業の担い手の育成･確保

KPI	新規就農者数	指標担当部課	観光経済部　産業課
設定根拠	農業の担い手の育成･確保及び交流の推進を図るには、新規就農者数の増加が不可欠なため 目標値については、平成27年度から令和元年度までの実績から、年間4人増加するものとして算定。		

従前値		基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
6 人		令和元年度	4	4	4	4	4	20（5か年累計）	人	令和7年度
実績値			10	3	5	4	3	25（5か年累計）		

実績値の計算方法	新規就農者数実績		
評価	A	評価の理由	目標値を達成しているため(達成率125%)
課題	新規就農相談者の多くは、就農に関する情報を持っていないが、多くの機関が関わるため、関係機関で情報を共有し、相談者のニーズに応じた対応をしていく必要がある。		
今後の取組	新規就農者に対して、補助事業等の案内を行い、就農後の定着を図る。また、引き続き、農業委員会、静岡県、JAふじ伊豆あいら伊豆地区本部及びその他関係機関と情報を共有して就農相談に対応する。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.23

基本目標	2　安定した雇用を創出する
具体的な施策	②　地産地消の推進

KPI	飲食店における地魚取扱店舗数	指標担当部課	観光経済部　産業課
設定根拠	1次産業から3次産業までの関係団体で水産業の6次産業化に取り組み、地魚の普及や販路拡大、情報の受発信体制（ホームページ）の構築やイベントを通して、地魚の高付加価値を創出し、水産業から地域の活性化につなげる「伊豆・いとう地魚王国事業」における地魚の取扱店舗数の実績（H29～R1）を考慮し、5店舗/年を目標値とした。		

従前値		R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	
	基準年度								目標年度
3 店舗	令和元年度	5	5	5	5	5	25（5か年累計）	店舗	令和7年度
実績値		0	1	0	1	1	3（5か年累計）		

実績値の計算方法	飲食店における地魚取扱店舗数		
評価	C	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の流行以降、「伊豆・いとう地魚王国事業」の事業が縮小され、飲食店事業者への働きかけができず、目標値及び基準年度の従前値を下回ったため(達成率12%)
課題	市内で扱う地魚の良さ（ﾎﾟﾃﾝｼｬﾙ）、事業所や店舗において地魚を取り扱うことのメリット、効果に対する認知度が低いこと。 地魚を取り扱うこと（地魚王国への加盟）によるメリットを加盟店が感じられるよう、事業ターゲットの明確化を進め、地魚の資源価値を高める活動を推進する必要がある。		
今後の取組	取扱店の声を聴く中で、地魚の資源価値を高めつつ、効果的な事業の検討・協議を図り、取扱店の増加を目指していく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.24

基本目標	2　安定した雇用を創出する
具体的な施策	②　地産地消の推進

KPI	6次産業化推進事業費補助金を利用した農業者数	指標担当部課	観光経済部　産業課
設定根拠	農業の6次産業化への取組を表す指標として、農産物の6次産業化の推進を図っている農業者に対し、商品開発や販路開拓に向けた費用を補助する「6次産業化推進事業費補助金」を利用した農業者の数が最適であると考えた。 目標値は、平成30年度、令和元年度の実績から年間3件とした。 ※6次産業化推進事業費補助金は、平成30年度から実施されている。		

従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
4 件	令和元年度	3	3	3	3	3	15（5か年累計）	件	令和7年度
実績値		2	2	1	1	1	7（5か年累計）		

実績値の計算方法	6次産業化推進事業費補助金を利用した農業者数実績		
評価	C	評価の理由	目標値及び基準年度の従前値を下回ったため(達成率47%)
課題	6次産業化の推進事業に取り組む農業者を支援するために、補助事業の周知を図る必要がある。		
今後の取組	農業委員会やJAふじ伊豆あいら伊豆地区本部などと連携して補助事業の周知を図るとともに、6次産業化に向けた相談対応時に制度の案内を行うことで、事業を推進していく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.25

基本目標	2　安定した雇用を創出する
具体的な施策	③　安定した漁業の推進

KPI	水揚数量	指標担当部課	観光経済部　産業課
設定根拠	持続可能な漁業活動を進めていくために、伊東魚市場における水揚高の過去動向を踏まえ、各年度とも現状値（端数調整後）の維持を目標としている。		

従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
3,636 トン	令和元年度	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600 トン		令和7年度
実績値		2,833	3,808	3,174	3,452	2,670	2,670		

実績値の計算方法	伊東魚市場における年間水揚高		
評価	C	評価の理由	目標値及び基準年度の従前値を下回ったため
課題	水揚数量については、地球温暖化、黒潮大蛇行等、自然的な要因による影響が大きいことから不安定となることが課題となっている。		
今後の取組	いとう漁業協同組合が実施する種苗放流（ヒラメ、アワビ）や魚礁設置（アオリイカ）事業、また伊豆地域栽培漁業推進協議会が取り組む種苗放流（マダイ）事業に対して、引き続き支援を行い、水産資源増大を図っていく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

№.26

基本目標	２　安定した雇用を創出する
具体的な施策	④　地域の商業活性化

KPI	ブランド品目創出数	指標担当部課	観光経済部　産業課
設定根拠	未更新や製造中止などによる認定品目の減少を考慮の上、中長期的におおむね年間5品程度伊東ブランド認定品を増加させていくことが伊東ブランド認定品の付加価値の向上に最も効果的であると判断した。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
3	品目	令和元年度	5	5	5	5	5	25（5か年累計）	品目	令和7年度
実績値			2	7	0	2	9	20（5か年累計）		

実績値の計算方法	各年度伊東ブランド認定実績件数		
評価	C	評価の理由	単年度の目標値は上回っているが、5か年累計の目標値を下回ったため(達成率80%)
課題	伊東ブランド「いとうのいいもの」に関する情報は、令和5年3月に発行されたパンフレットやJREMALLショッピング（オンライン）に限られており、統一的なオンラインによる情報発信が課題となっている。		
今後の取組	伊東ブランド認定商品の情報発信による販路開拓のあり方を再構築するため、パンフレットやウェブサイトに認定商品の情報を集約し、各事業者のSNS等に接続する動線を整理するとともに、市内外における催事出展を通じて販路開拓を図る。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.27

基本目標	２ 安定した雇用を創出する
具体的な施策	⑤ 商工業への支援体制強化

KPI	参加店舗の平均売上増加率	指標担当部課	観光経済部　産業課
設定根拠	意欲ある個店を対象に適切な経営支援強化を行うことにより、売上の増加が図られると見込まれるため、伊東産活力創出事業の近年の実績における平均売上増加率を指標に設定した。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
3.5	%	令和元年度	4	4	4	4	4	4	%	令和7年度
実績値			4.8	37.6	29.2	―	－	－		

実績値の計算方法	伊東産活力創出事業実績		
評価	D	評価の理由	実績値の集計対象となる店舗がなかったため
課題	物価高騰や人手不足の影響により、市内事業者の中には販路開拓や情報発信に十分取り組めないケースも見られることから、継続的な個店支援が課題である。また、認定商品に関する情報発信手段や販路開拓の取組が分散しているため、情報の整理・集約を進める必要がある。		
今後の取組	認定商品の情報発信を整理するとともに、市内外催事出店や商業施設連携等を通じた個店支援および販路開拓に取り組む。また、来訪者等による地域内消費を地域事業者へつなげるため、事業者との対話を通じた継続的な販路形成支援を行う。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.28

基本目標	2　安定した雇用を創出する
具体的な施策	⑥　起業の促進

KPI	新規創業者数	指標担当部課	観光経済部　産業課
設定根拠	起業促進策の効果を測る指標として、新規創業件数が最も適すると判断した。 年間の目標値については、平成29年度から令和元年度までの実績の平均数値の15件とした。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
12	件	令和元年度	15	15	15	15	15	75（5か年累計）	件	令和7年度
実績値			13	18	14	18	15	78（5か年累計）		

実績値の計算方法	起業支援及び空き店舗対策事業実績		
評価	A	評価の理由	目標値を達成しているため(達成率104%)
課題	創業支援に一定の効果を上げている一方で、補助対象が初めて起業する者に限定されていることから、既存事業者による2店舗目の出店など、空き店舗の有効活用につながる事業展開への支援が不足している。		
今後の取組	中心市街地等の空き店舗解消とエリアのにぎわい創出を一層推進するため、既存事業者による2店舗目出店についても補助対象とするよう、交付要綱の改正を検討していく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.29

基本目標	2　安定した雇用を創出する
具体的な施策	⑦　本市の特性に合った企業誘致

KPI	新規企業立地件数	指標担当部課	企画部　企画課
設定根拠	本市の特性上、一団の工業団地を造成し、企業誘致を行うことは現実的ではない。代わりに、例えばIT関連等、本市の自然環境に影響がなく、都心や幹線道路から離れても事業運営に影響が出ない業種の法人等による企業立地件数を指標とした。 各年度に1件以上の実績が出ることを目標とした。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
1	件	令和元年度	1	1	1	2	2	7（5か年累計）	件	令和7年度
実績値			0	2	2	3	0	7		

実績値の計算方法	指標担当部課に相談の上、企業立地が行われた件数		
評価	A	評価の理由	目標値を達成したため(達成率100%)
課題	既存物件と企業側が希望する物件の条件に相違が多く、進出検討時の懸念点の一つとなっている。		
今後の取組	企業が希望する条件に近い物件や地域課題等の情報を収集・整理することで、伊東市へ進出するメリットを高める。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

№30

基本目標	２ 安定した雇用を創出する
具体的な施策	⑧ 介護資格者の育成

KPI	基準緩和型サービス従事者研修受講者のうち、介護保険事業所に採用された人数	指標担当部課	健康福祉部　高齢者福祉課
設定根拠	令和元年度における介護保険事業所に採用された人数を基準とした。 毎年一定数を介護人材（介護資格者）として育成することにより、喫緊の課題である介護人材不足の解消を目指す。		

従前値	,	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
9 人		令和元年度	10	10	10	10	10	50（5か年累計） 人		令和7年度
実績値			7	6	1	6	2	22		

実績値の計算方法	基準緩和型サービス従事者研修受講者のうち、就労希望者が提出した「個人情報提供書」に記載された情報を介護保険事業所に提供する。 年度末に、高齢者福祉課から介護保険事業所へ採用状況を確認し、実績値を取りまとめる。		
評価	C	評価の理由	目標値及び基準年度の従前値（９人）を下回っているため(達成率44%)
課題	当該研修を受講しても対応できるサービスに制限があることなどから、マッチングに至らないケースも見られるため、当初の目標値を達成することが困難となっている。研修受講者が減少傾向にあるため、令和7年度は社会人が受講しやすいよう土曜日に研修を開催したが、受講者数はさらに減少した。		
今後の取組	養成した人材の介護知識・技術向上意欲の増進を図り、介護事業者に人材育成の啓発活動を行っていく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.31

基本目標	2　安定した雇用を創出する
具体的な施策	⑨　男女共同参画の推進

KPI	男女共同参画社会づくり宣言事業所数	指標担当部課	市民部　市民課
設定根拠	静岡県では「男女共同参画社会づくりに関する取組を宣言」する企業を「宣言事業所」として広くPRしている。 この宣言事業所が増加することで、従業員の子育てや介護、個性と能力の発揮、仕事と生活の調和など、男女共同参画社会づくりを推進する労働環境が整備されると考え指標とした。年間1事業所程度の増を目標とする。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
60	事業所	令和元年度	62	63	64	65	67	67	事業所	令和7年度
実績値			71	71	71	71	70	70		

実績値の計算方法	静岡県男女共同参画課が公表する「宣言事業所・団体一覧」に掲載された事業所及び団体の事業所数		
評価	A	評価の理由	目標値を達成したため
課題	男女共同参画社会づくり宣言事業所登録制度について啓発していく必要がある。		
今後の取組	広報紙やホームページ等による情報発信を行い、制度の周知と登録を呼びかける。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

№32

基本目標	2　安定した雇用を創出する
具体的な施策	⑨　男女共同参画の推進

KPI	市役所における指導的地位（係長相当職以上）に占める女性の割合	指標担当部課	企画部　職員課
設定根拠	市役所が市内企業に率先して、仕事と家庭を両立できる働きやすい職場環境の整備を進め、女性職員を積極的に登用することで、男女共同参画の推進を図るため 5年間で目標値を達成するよう実施する。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
32.7	％	令和2年度	33.1	33.5	34.0	34.5	35.0	35.0	％	令和7年度
実績値			35.0	33.6	33.8	35.0	34.7	34.7		

実績値の計算方法	指導的地位（係長相当職以上）の女性職員数／指導的地位（係長相当職以上）の全職員数　（各年度4月1日現在）		
評価	B	評価の理由	目標値には未達であるが、基準年度の従前値を上回っているため
課題	仕事と家庭を両立できる働きやすい職場環境の整備を今後も継続的に行う必要がある。		
今後の取組	引き続き、人材育成とともに働きやすい職場環境の整備を図り、女性職員の積極的な登用に努めていく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.33

基本目標	2　安定した雇用を創出する
具体的な施策	⑨　男女共同参画の推進

KPI	公的な会議等の場における女性の割合	指標担当部課	市民部　市民課
設定根拠	地方自治法第202条の3に規定される審議会等における女性委員等の割合を高めることで、女性の指導的地位が高まり、男女共同参画社会の実現に寄与するものと考え指標とした。 国の動向に合わせ、計画最終年度の目標値を30%に設定した。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
22.3	%	令和元年度	24.8	26.1	27.4	28.7	30.0	30.0	%	令和7年度
実績値			19.5	20.6	22.4	23.1	22.2	22.2		

実績値の計算方法	地方自治法（第202条の3）に基づく審議会等における女性委員数を委員総数で除したもの		
評価	C	評価の理由	目標を達成しておらず、かつ基準年度の従前値を下回っているため
課題	指導的地位に占める女性の割合を高める必要性についての啓発と女性委員候補者の掘り起こしを行う必要がある。		
今後の取組	委員会・審議会等において積極的な女性委員登用が図られるよう各課へ依頼し、女性の登用率向上を図る。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.34

基本目標	2　安定した雇用を創出する
具体的な施策	⑩　障がい者雇用の促進

KPI	市内企業の障がい者雇用率	指標担当部課	健康福祉部　社会福祉課
設定根拠	令和3年3月に法定雇用率が2．3%に変更された。本市の実績は平成30年度が1．96%、令和元年度が2．02%となっている。その上昇率に近い0．05%を毎年度の上昇率と見込み、令和3年度を2．10%とし、令和7年度に目標達成を目指し、毎年度0．05%の上昇率とした。 障がい者法定雇用率が令和6年4月2．5%、令和8年7月に2．7%に段階的に引き上げられることが令和5年1月に通知された。これに伴い令和5年から令和7年の数値を新たな法定雇用率に合わせた数値目標とする。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
2.02	%	令和元年度	2.10	2.15	2.50	2.60	2.68	法定雇用率以上	%	令和7年度
実績値			2.29	2.07	2.12	2.29	2.25	2.25		

実績値の計算方法	（障がい者である労働者数+障がい者である短時間労働者の数×0．5）（※1）÷（労働者の数+短時間労働者の数×0．5） （毎年5月にハローワーク伊東に前年度末の数値を報告してもらう。） ※1　令和5年4月以降は、精神障がい者について、短時間勤務でも1としてカウントする。		
評価	B	評価の理由	目標値を達成できなかったが、基準年度の従前値を上回ったため
課題	障がい者法定雇用率が令和6年4月2．5%、令和8年7月2．7%に引き上げられる。しかし、常用雇用者100人以下の企業は障がい者法定雇用率を下回っても、障害者雇用納付金の支払いの対象とはならず、市内の多くの企業がこの規模のため、障がい者雇用の理念を理解しても、採用までつながらない状況が続くことが予想される。		
今後の取組	引き続き、障害者就業・生活支援センター、ハローワーク、東部特別支援学校伊豆高原分校等と連携を図り、障がい者の一般就労を支援していく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.35

基本目標	3　新しいひとの流れをつくる
具体的な施策	①　移住定住の促進・関係人口の拡大

KPI	移住者数（静岡県調査による。）	指標担当部課	企画部　企画課
設定根拠	幅広い世代の方の転入増加を図るため、就業、住宅、子育て・教育、医療・福祉、交流・体験、地域・市民団体との連携等の分野に積極的に取り組み、誰もが暮らしやすい魅力ある環境づくりを行うこととしている。この取組の成果を表す指標として移住者数がふさわしいと考え、毎年度100人とすることを目標とした。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
34	人	令和元年度	100	100	100	100	100	100	人	令和7年度
実績値			96	113	127	130	144	144		

実績値の計算方法	指標担当部課に来庁、電話、移住相談会等で相談があった件数のうち、実際に移住した人数を計測		
評価	A	評価の理由	目標値を達成したため
課題	目標値を達成するため、現状の相談窓口体制を維持していく必要がある。		
今後の取組	引き続き、首都圏で開催される移住相談会へ参加するとともに、令和7年度から始まった、県主催の市町合同移住相談会へ積極的に参加し、移住相談機会を増やすとともに、伊東市移住コーディネーターによる移住希望者を対象にした市内を案内する伊東暮らし現地ガイドの実施や移住相談ツアーを開催し、移住者数の増加を目指していく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.36

基本目標	3　新しいひとの流れをつくる
具体的な施策	①　移住定住の促進・関係人口の拡大

KPI	移住相談件数	指標担当部課	企画部　企画課
設定根拠	移住施策も含めた市の施策等をホームページ等で情報発信することにより、移住相談件数を徐々に増やしていき、移住者の増につなげていくため年間20件ずつ増やし、計画最終年度には240件にすることを目標としていたが、年々増加する相談件数の状況に鑑み、令和5年度の実績値を参考に、計画最終年度の目標値を500件とする。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
140	件	令和元年度	160	180	200	470 （220）	500 （240）	500 （240）	件	令和7年度
実績値			210	400	444	431	467	467		

実績値の計算方法	指標担当部課に来庁、電話、移住相談会等で相談があった件数を計測		
評価	B	評価の理由	目標値は下回ったものの、基準年度の従前値は上回っているため
課題	相談の多くは、移住に伴う支援制度に関する内容であるため、各支援制度について正しく理解し、移住相談者に誤った情報を与えることがないように努めていく必要がある。		
今後の取組	引き続き、首都圏で開催される移住相談会へ参加するとともに、令和7年度から始まった、県主催の市町合同移住相談会へ積極的に参加し、移住相談機会を増やすとともに、伊東市移住コーディネーターによる移住希望者を対象にした市内を案内する伊東暮らし現地ガイドの実施や移住相談ツアーを開催し、移住相談件数の増加を目指していく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.37

基本目標	3　新しいひとの流れをつくる
具体的な施策	①　移住定住の促進・関係人口の拡大

KPI	ふるさと納税の寄附件数	指標担当部課	観光経済部　産業課
設定根拠	本市と継続的なつながりを持つ関係人口を拡大する指標として、本市に興味を持ち、ふるさと納税を行った件数がふさわしいと考えた。 目標値については、令和5年度実績に基づき令和6・7年度の目標値を変更したが、寄附金総額は増加したものの、目標値である寄附件数については約8，500件もの乖離があるため、令和7年度の目標値を変更する。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
5,477	件	令和元年度	6,600	7,700	8,800	30,700 （9,900）	38,400 （11,000）	38,400 （11,000）	件	令和7年度
実績値			7,964	13,082	22,918	21,420	19,704	19,704		

実績値の計算方法	ポータルサイト経由及び市へ直接ふるさと納税を行った件数		
評価	B	評価の理由	目標値は達成できなかったものの、基準年度より寄附件数は増加しており、また、寄附金総額は毎年増加しているため
課題	市内経済三団体や中間管理業者を通じて登録事業者の開拓及び返礼品開発の活性化を図っているものの、全体的にどちらも頭打ちの状況であり、比例するように寄附件数も伸び悩んでいることから、新たな返礼品を開発するとともに、各ポータルサイトにおける本市の認知度を高めるため、効果的なプロモーションの実施を検討する必要がある。		
今後の取組	令和8年度は、上記関係団体等に対し返礼品提供事業者への登録を働きかけるとともに、引き続き、本市返礼品で好調な「旅行・宿泊」に関連する返礼品の寄附件数増加に注力する。また、現地決済サービスの拡充などにより、既存のポータルサイト等と合わせて年間10億円以上の寄附を目指していく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.38

基本目標	3　新しいひとの流れをつくる
具体的な施策	②　交流人口の拡大 （ア　外国人観光客の誘客推進）

KPI	外国人観光客の宿泊者数	指標担当部課	観光経済部　観光課
設定根拠	本市の認知度向上や誘客促進施策として実施しているデジタルマーケティングやトップセールス等のインバウンド施策については、交流人口の拡大はもちろんのこと、最も消費額の高い宿泊客増を最終目的とした施策であるため、外国人観光客の宿泊者数を指標に設定する。 5年間で目標値に達成するよう、年度の目標値を設定する。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
73,750	人	令和元年度	80,000	90,000	100,000	110,000	120,000	120,000	人	令和7年度
実績値			1,068	3,004	20,447	67,021	57,893	57,893		

実績値の計算方法	伊東温泉旅館ホテル協同組合及び伊東観光協会加盟の宿泊施設からの報告数の合計		
評価	C	評価の理由	目標値及び基準年度の従前値を下回っているため
課題	本市全体の宿泊客数については、コロナ禍前の9割程度にまで戻ってきており、円安を背景にインバウンドの急速な回復が見込まれるが、市内経済においては外国人観光客減少の影響は大きく、全体の数字よりも回復していない現状であるため、効果的なPRや情報発信が必要である。		
今後の取組	本市の魅力を広く発信するデジタルマーケティングを継続して実施し、そこで得られた国内外の視聴者データを活用した効率的なPRを実施するほか、SNSを活用した中国への情報発信を継続して実施する。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.39

基本目標	3　新しいひとの流れをつくる
具体的な施策	②　交流人口の拡大　（ア　外国人観光客の誘客推進）

KPI	観光案内所での外国人対応人数	指標担当部課	観光経済部　観光課
設定根拠	本市の認知度向上や誘客促進施策として実施しているデジタルマーケティングやトップセールス等のインバウンド施策による交流人口が増加したことを図る指標として、本市の玄関口である伊東駅内にある伊東市観光案内所での外国人観光客対応人数を設定する。 5年間で目標値に達成するように、年度の目標値を設定する。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
1,677	人	令和元年度	2,000	3,000	3,500	4,000	4,500	4,500	人	令和7年度
実績値			486	1,578	5,659	8,605	6,997	6,997		

実績値の計算方法	伊東市観光案内所によるカウント		
評価	A	評価の理由	目標値を上回ったため
課題	翻訳機やスマートフォンの翻訳アプリ等の普及により、対面でのコミュニケーションについては特段の問題は生じていないものの、緊急時の対応や、観光施設等を詳細に説明できる資料が少なく、旅行者のニーズに沿った案内などに課題がある。		
今後の取組	急速なインバウンド回復に対応するためにも、パンフレット等の充実や国外向けの情報発信を強化するとともに、外国人旅行者が旅行中に利用するアプリケーションやサービス（例：Google マップ）などに対し、個別店舗・施設の情報の掲載を推進する。また、緊急時の情報発信方法について検討していく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

№.40

基本目標	3　新しいひとの流れをつくる
具体的な施策	②　交流人口の拡大 （ア　外国人観光客の誘客推進）

KPI	外国人対応ができる従業員又は翻訳機を配備している宿泊施設数の割合	指標担当部課	観光経済部　観光課
設定根拠	交流人口拡大のために実施する誘客促進施策によって増加が見込まれる外国人観光客に対する受け入れ施設の整備は、並行して進めていく必要があるため、宿泊施設の外国人対応状況を指標として設定する。 5年間で目標値に達成するように、年度の目標値を設定する。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
48.9	％	平成30年度	69.0	76.0	83.0	90.0	97.0	97.0	％	令和7年度
実績値			80.0	79.7	81.7	77.4	66.7	66.7		

実績値の計算方法	伊東温泉旅館ホテル協同組合による会員への聞き取り調査で対応済みと答えた会員の割合		
評価	B	評価の理由	今年度の目標値は達成していないが、基準年度の従前値を上回っているため
課題	インバウンドに対する受入体制の整備については、施設の資本や規模等に左右されることから、小規模な施設においては積極策を取らない傾向にあることが課題となっている。		
今後の取組	観光関連団体と協力したインバウンド誘客に係るセミナーの開催や、インターネット環境の改善等の施設整備を推進することで、インバウンド対応可能な宿泊施設の増加を目指す。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.41

基本目標	3　新しいひとの流れをつくる
具体的な施策	②　交流人口の拡大　（イ　本市の魅力の戦略的な発信）

KPI	観光客の満足度	指標担当部課	観光経済部　観光課
設定根拠	交流人口の拡大を目的としたデジタル施策等により、本市を訪れた観光客の満足度を把握することは、施策の内容やターゲットの選定の方向性を確認する指標となるため、観光客の満足度を指標に設定する。 5年間で目標値に達成するように、年度の目標値を設定する。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
62.3	%	令和元年度	70.0	75.0	85.0	90.0	95.0	95.0	%	令和7年度
実績値			70.1	86.9	86.1	76.9	71.4	71.4		

実績値の計算方法	本市が実施する伊東市観光消費動向等調査の調査項目「本市全体の印象」を満足度と捉え、「非常に良い」「良い」の回答の割合の合計		
評価	B	評価の理由	今年度の目標値は達成していないが、基準年度の従前値を上回っているため
課題	観光消費動向等調査による本市全体への印象として「普通」と回答した方（25.8%）を「非常に良い」・「良い」へ移行させるため、観光スタイルの多様化に対応した観光コンテンツの再構築や、良質な顧客体験を提供するため、旅館・ホテルなどの従業員不足の改善やホスピタリティ意識の高い働き手の確保が必要である。		
今後の取組	幅広い世代から本市の観光施策策定に向けた分析データを得るとともに、変容する観光形態に適応し、観光客のニーズを把握した観光振興施策の推進を図る。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

№42

基本目標	3　新しいひとの流れをつくる
具体的な施策	②　交流人口の拡大　（イ　本市の魅力の戦略的な発信）

KPI	県内観光客の割合	指標担当部課	観光経済部　観光課
設定根拠	本市を訪れる観光客の約8割は関東圏からの来訪となっているが、社会情勢により来訪が困難になるケースも想定され、域内観光の拡大も視野に入れて情報発信を行っていく必要がある。本市が実施する情報発信が県内観光客の増加に繋がっているかを確認する指標として観光客全体における県内観光客の割合を指標として設定する。 5年間で目標値に達成するように、年度の目標値を設定する。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
7.9	％	令和元年度	7.0	9.0	11.0	13.0	15.0	15.0	％	令和7年度
実績値			12.6	9.6	14.3	11.8	12.5	12.5		

実績値の計算方法	本市が実施する伊東市観光消費動向等調査の調査項目「観光客の居住地」で【静岡県】と回答した人の割合		
評価	B	評価の理由	今年度の目標値は達成していないが、基準年度の従前値を上回っているため
課題	物価高や景気の不透明感が続く中では、近場での安価な旅行を求める市場は一定程度見込まれるものの、アフターコロナ社会においてマイクロツーリズムの需要拡大は期待できない可能性がある。		
今後の取組	本市における主要なマーケットは首都圏となるが、コロナ禍以降減少した本市の来遊客数の回復を図るためにも、閑散期や平日対策を視野に入れながら、マイクロツーリズムに適した本市の観光資源に焦点をあて、県内や神奈川県西部地域のシニア層などを対象とした伊東市型マイクロツーリズムの誘客プロモーションの推進を検討していく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.43

基本目標	3　新しいひとの流れをつくる
具体的な施策	②　交流人口の拡大　（イ　本市の魅力の戦略的な発信）

KPI	伊豆・伊東観光ガイドのPV数	指標担当部課	観光経済部　観光課
設定根拠	令和元年度にフルリニューアルした本市観光の公式HP「伊豆・伊東観光ガイド」については、本市の情報発信の主軸となっている。このサイトの更新頻度を上げ新鮮な情報を発信し続けることで誘客促進に大きな効果があると考えるため、サイトのPV数を指標として設定する。 5年間で目標値に達成するように、年度の目標値を設定する。 【目標値の修正】 サイトの更新頻度を上げるなどの対応により、令和5年度の実績値において、令和7年度目標値を大幅に上回っているため、令和6年度及び令和7年度の目標を上方修正する。（令和6年度 3，700，000 → 4，400，000、令和7年度：4，000，000 → 4，500，000）		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
2,327,820	アクセス	令和元年度	2,800,000	3,100,000	3,400,000	4,400,000 (3,700,000)	4,500,000 (4,000,000)	4,500,000	アクセス	令和7年度
実績値			3,361,644	4,082,154	4,317,817	4,895,876	4,972,124	4,972,124		

実績値の計算方法	Googleアナリティクスによる計測値		
評価	A	評価の理由	目標値を達成しているため
課題	観光イベント等の情報発信強化や特集記事の更新等により閲覧者の旅行意欲にアプローチすることができ、PV数（サイトへの訪問者が実際にサイト内で各ページにアクセスした数）のみならずセッション数（サイトへの訪問者数）や閲覧時間の向上を図ることができたが、今後も継続的に観光サイト情報の更新頻度をどのように維持していくかが課題である。		
今後の取組	「伊豆・伊東」の観光サイトとしての情報量の拡充を図るとともに、SEO対策（Webページを検索結果に上位表示させ、流入を増やすために実施する取組）を行い情報発信の更なる強化に努める。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.44

基本目標	3　新しいひとの流れをつくる
具体的な施策	②　交流人口の拡大　（イ　本市の魅力の戦略的な発信）

KPI	公式インスタグラムのフォロワー数	指標担当部課	観光経済部　観光課
設定根拠	近年、旅行先決定のための情報取得ツールについては、旅行誌や観光情報サイト、楽天、Yahoo!トラベル等のオンライントラベルエージェントに加え、年齢層によってはInstagram、Facebook等のSNSから情報を取得する傾向がある。本市の情報発信についても、公式HP以外にSNSを活用しフォロワーを獲得していくことで、定量での情報発信が可能となるためSNSによる情報発信施策の進捗を図っていく指標としてフォロワー数を設定する。5年間で目標値に達成するように、年度の目標値を設定する。 【目標値の修正】 情報発信の頻度を上げるなどの対応により、令和5年度の実績値において、令和7年度目標値を大幅に上回っているため、令和6年度及び令和7年度の目標を上方修正する。（令和6年度 5，250 → 9，500、令和7年度：5，500 → 10，000）		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
3,488	人	令和元年度	4,500	4,750	5,000	9,500 (5,250)	10,000 (5,500)	10,000	人	令和7年度
実績値			5,379	6,822	8,793	9,948	22,000	22,000		

実績値の計算方法	インスタグラムの伊東市公式アカウントフォロワー数		
評価	A	評価の理由	目標値を達成しているため
課題	地域おこし協力隊によるきめ細かな発信により目標値を大きく上回る実績を達成できたが、更新（発信）頻度が不定期であるとともに、市外在住者のフォロワー数の割合が低いことが課題である。		
今後の取組	トレンドやシーズナリティ（季節の変動に伴って生じる価格変動等）を意識した魅力的な投稿により、フォロワー数向上や来訪動機につなげ、更新（発信）頻度に定期性を持たせることで、既存フォロワーからの評価や支持を高めていく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.45

基本目標	3　新しいひとの流れをつくる
具体的な施策	②　交流人口の拡大　（イ　本市の魅力の戦略的な発信）

KPI	温泉地ランキングの順位	指標担当部課	観光経済部　観光課
設定根拠	本市が実施する情報発信により、温泉地としてどのような評価を周りから受けているのかを確認するため、観光経済新聞が年１回、旅行会社社員などの”旅のプロ”にアンケートを取り集約する「にっぽんの温泉100選」ランキングの順位を指標とする。 5年間で目標値に達成するように、年度の目標値を設定する。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
67	位	令和元年度	45	40	35	30	25	25	位以内	令和7年度
実績値			70	58	55	66	62	62		

実績値の計算方法	観光経済新聞が実施する「にっぽんの温泉100選」ランキングを参照		
評価	B	評価の理由	今年度の目標値は達成していないが、基準年度の従前値を上回っているため
課題	日本有数の温泉湧出量を誇る本市であるが、温泉を活用した観光資源や温泉を題材としたPR等の露出が乏しいことから、近隣の温泉地（熱海（15位）、修善寺（45位）、稲取（54位））と比較して、「伊東温泉」の知名度が低下していることが伺える。		
今後の取組	デジタル施策を用いたエンドユーザー向けのPRと合わせ、旅行会社や旅行関連メディアにおける「伊東温泉・伊豆高原」の露出や情報発信を強化しつつ、旅行会社社員など”旅のプロ”が選んだ温泉地ランキングであることから、送客側である旅行会社等からの評価を高める取組を検討していく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

№46

基本目標	３　新しいひとの流れをつくる
具体的な施策	②　交流人口の拡大　（ウ　市内消費につながる周遊・滞在型観光の推進）

KPI	伊東での滞在日数（2泊以上の割合）	指標担当部課	観光経済部　観光課
設定根拠	市内での滞在時間を延ばし消費を促進させるために、本市が周遊・滞在型観光を推進するために実施している、滞在型リフレッシュリゾート推進事業や伊東温泉竹あかり等の施策の成果を図る指標として、本市で2泊以上宿泊する人（連泊）の割合を指標として設定する。 5年間で目標値に達成するように、年度の目標値を設定する。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
19.0	%	令和元年度	21.0	22.0	23.0	24.0	25.0	25.0	%	令和7年度
実績値			19.1	27.3	28.3	27.8	27.5	27.5		

実績値の計算方法	本市が実施する伊東市観光消費動向等調査の調査項目「伊東での滞在日数」で【2泊3日】【3泊4日】【4泊以上】と回答した人の割合		
評価	A	評価の理由	目標値を達成しているため
課題	人口減少や物価高、景気の不透明感が続けば観光市場が縮小していく可能性があり、コロナ禍以降離れてしまった観光宿泊施設の従業員人材不足などによる宿泊施設の稼働率の低下に比例して、宿泊をともなう観光客の割合についても低下することが予想される。		
今後の取組	健康保養地づくり施策などの蓄積を活かし、ヘルスツーリズムなど健康志向の高まりに合致した施策や、ワーケーションなどの多様化する旅行スタイルに対応した環境整備を進めるとともに、交通手段や案内情報システムの充実、市内を巡るモデルコースのPRなどにより、市内全体の回遊を促進し滞在時間の延長を図る。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.47

基本目標	３　新しいひとの流れをつくる
具体的な施策	②　交流人口の拡大 （ウ　市内消費につながる周遊・滞在型観光の推進）

KPI	日帰り客1人当たりの市内での総消費額	指標担当部課	観光経済部　観光課
設定根拠	周遊・滞在型観光の定着を目指す本市について、宿泊客や日帰り観光客が長く本市に滞在し、多くの消費を生むことが目的であるため、日帰り客の消費額について、施策の進捗を図る指標として設定する。 5年間で目標値に達成するように、年度の目標値を設定する。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
7,238	円	令和元年度	8,000	9,000	10,000	11,000	12,000	12,000	円	令和7年度
実績値			7,645	9,600	9,200	9,700	9,884	9,884		

実績値の計算方法	本市が実施する伊東市観光消費動向等調査の調査項目「基本属性×総消費額」の【日帰り】の平均		
評価	B	評価の理由	今年度の目標値は達成していないが、基準年度の従前値を上回っているため
課題	国や県の宿泊支援施策による宿泊費や旅行地での消費に対する支援があった令和4年度と比較すると、消費額は微増傾向にあるものの、旅行需要の平準化に向け消費拡大につながる体験型観光コンテンツの充実や、消費意欲の旺盛な高付加価値旅行者の獲得が課題である。		
今後の取組	市内に点在する観光スポット間の移動利便性の向上、及びそれと連動した来訪者に対するきめ細かな情報提供、商品・サービス内容の認知度の向上など、地域全体の消費機会の拡大を図るとともに、魅力的な土産開発や売り場の工夫など、日帰り客の消費額向上策も合わせて検討していく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

№48

基本目標	３　新しいひとの流れをつくる
具体的な施策	②　交流人口の拡大 （ウ　市内消費につながる周遊・滞在型観光の推進）

KPI	宿泊客1人当たりの市内での総消費額	指標担当部課	観光経済部　観光課
設定根拠	周遊・滞在型観光の定着を目指す本市について、宿泊客や日帰り観光客が長く本市に滞在し、多くの消費を生むことが目的であるため、宿泊客の消費額について、施策の進捗を図る指標として設定する。 5年間で目標値に達成するように、年度の目標値を設定する。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
21,348	円	令和元年度	25,000	27,000	29,000	31,000	33,000	33,000	円	令和7年度
実績値			23,977	32,900	31,100	31,600	32,100	32,100		

実績値の計算方法	本市が実施する伊東市観光消費動向等調査の調査項目「基本属性×総消費額」の【１泊２日】【２泊３日】【３泊４日】【４泊以上】の平均		
評価	B	評価の理由	昨年度より消費額は増えているが目標値には届かなかったため。
課題	目標値を上回ったものの、国や県の宿泊支援施策による宿泊費や旅行地での消費に対する支援があった令和4年度と比較すると、総消費額は減少傾向にあることから、旅行需要の平準化に向け消費拡大につながる体験型観光コンテンツの充実や、消費意欲の旺盛な高付加価値旅行者の獲得が課題である。		
今後の取組	市内に点在する観光スポットの回遊を促進し、滞在時間の延伸と消費額の向上を図る「量から質へ」の施策を推進するため、柔軟で利便性の高い交通手段の充実を目指すとともに、体験価値の向上やサービスのあり方の見直し、多様な食の楽しみ方の提供、連泊率を高める施策の強化などにより、高付加価値化を図りながら市内消費につながる周遊・滞在型観光施策を検討していく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.49

基本目標	３　新しいひとの流れをつくる
具体的な施策	②　交流人口の拡大 （ウ　市内消費につながる周遊・滞在型観光の推進）

KPI	再来遊意欲のある人の割合	指標担当部課	観光経済部　観光課
設定根拠	周遊・滞在型観光を定着させ、消費を拡大していくには一見のお客様だけではなく、伊東のファンとなり、再来訪してくれるリピーターの存在が重要であるため、再来訪意欲のある人の割合を指標として設定する。 5年間で目標値に達成するように、年度の目標値を設定する。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
90.4	%	令和元年度	91.0	92.0	93.0	94.0	95.0	95.0	%	令和7年度
実績値			87.7	99.0	98.6	98.5	98.0	98		

実績値の計算方法	本市が実施する伊東市観光消費動向等調査の調査項目「伊東市への再来訪意向」		
評価	A	評価の理由	目標値を達成しているため
課題	四半期別や回答エリア別によらず、ほぼ100%近い高いリピート意向となっていることから、この高水準を維持できるよう努めていく必要がある。		
今後の取組	令和4年度から従来の対面での調査から、Webを中心とした調査方法に切り替え、より幅広い世代から回答を得た中で高い満足度を維持していることから、引き続き観光振興施策の推進を図っていく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.50

基本目標	３　新しいひとの流れをつくる
具体的な施策	③　地域の商業活性化

KPI	にぎわいづくり事業等の利用団体数	指標担当部課	観光経済部　産業課
設定根拠	地域の商業活性化のためには、商店街等が直面する課題等を抽出し、創意工夫により実施するにぎわいづくり事業等を支援することで、魅力ある商店街の創出を図ることが必要であるため、数値は過去実績の平均利用団体数から設定した。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
3	団体	令和元年度	4	4	4	4	4	20（5か年累計）	団体	令和7年度
実績値			3	3	3	3	3	15（5か年累計）		

実績値の計算方法	伊東市商業パワー全開事業実績		
評価	C	評価の理由	目標値を下回るとともに、基準年度の従前値と同値となったため(達成率75%)
課題	商店街組織の弱体化などの要因で、毎年度同じ団体の利用となる傾向があるため、他の団体への利用促進が必要である。		
今後の取組	商店街団体はもとより商店街以外の団体への積極的な周知を徹底し、利用促進を図っていく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.51

基本目標	4　結婚・出産・子育ての希望をかなえる
具体的な施策	①　子育て世帯の経済的支援の推進

KPI	出産・子育て支援に関する満足度	指標担当部課	健康福祉部　子育て支援課
設定根拠	子育て世帯の経済的支援が充実していれば、満足度の向上につながっていくため 満足度の従前値を考慮し、目標値を70%に設定し、徐々に目標値に近づけていくこととした。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
54.5	%	令和元年度	63.5	65	66.5	68	70	70	%	令和7年度
実績値			55.1	53	57.1	58.5	54.4	54.4		

実績値の計算方法	アンケート調査に基づく値		
評価	C	評価の理由	目標値を達成しておらず、かつ基準年度の従前値を下回ったため
課題	子育て支援への満足度を上げるためには、子育て支援医療費助成やひとり親家庭等に対する各種助成事業などの経済的支援のほか、子どもの遊び場や居場所づくりなどの子育て環境整備を含め、総合的な施策が必要である。また、出産・子育て支援に関する情報を、どのようにして市民に確実に届けていくのかが課題である。		
今後の取組	子育て支援医療費助成の継続や子育て環境整備を推進するほか、令和8年度新規事業として育児用品購入費助成事業を実施するなど、更なる子育て支援事業の展開を図る。また、出産・子育て支援に関する情報について、SNSやポスター、横断幕等の各種媒体により市民への発信を強化する。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.52

基本目標	4　結婚・出産・子育ての希望をかなえる
具体的な施策	②　安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり

KPI	妊娠出産包括支援事業利用者数（延人数）	指標担当部課	健康福祉部　子育て支援課
設定根拠	妊娠期から子育て期までの様々なニーズに対し、相談支援や専門的支援を充実することが、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりにつながるため従前の利用者数を考慮して目標値を設定し、徐々に近づけていくこととした。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
1,778	人	令和元年度	1,820	1,840	1,860	1,880	1,900	1,900	人	令和7年度
実績値			2,024	2,324	2,104	2,153	2,333	2,333		

実績値の計算方法	子育て世代包括支援センター、妊娠・出産包括支援事業の利用者数		
評価	A	評価の理由	目標値を達成しているため
課題	妊娠期からの切れ目ない伴走型相談支援の充実が、利用者数の向上につながっていると考えられる。		
今後の取組	妊娠期から子育て期までの総合的な相談窓口の設置及び専門的支援の更なる充実を図り、周知していく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

№.53

基本目標	4　結婚・出産・子育ての希望をかなえる
具体的な施策	②　安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり

KPI	乳幼児健康診査受診率	指標担当部課	健康福祉部　子育て支援課
設定根拠	4か月児健診及び10か月児健診は厚生労働省が受診を推奨する健診であり、1歳6か月児健診及び3歳児健診は法定健診であることから、身体発育及び精神発達の面からも最も重要な時期である乳幼児に対して、総合的な健康診査を実施することが必要とされているため指標とした。年度目標値は、5年間で目標値に達成するよう設定した。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
95.8	％	令和元年度	96	97	98	99	100	100	％	令和7年度
実績値			93.3	92.5	93.3	93.7	94.1	94.1		

実績値の計算方法	4か月児健診、10か月児健診、1歳6か月児健診及び3歳児健診の受診率＝受診者数／対象者数		
評価	C	評価の理由	全健診の受診率が目標値及び基準年度の従前値を下回ったため
課題	未受診者に対し受診勧奨を実施しているが、全件が健診での受診とならないことが課題となっている。		
今後の取組	未受診者に対しては、家庭訪問等で乳幼児の状況等を必ず確認しているが、各健診での相談しやすい体制づくりや事後フォローに努めていく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.54

基本目標	4　結婚・出産・子育ての希望をかなえる
具体的な施策	③　妊娠・出産のための健康づくりと正しい知識の普及

KPI	正しい知識についての普及率	指標担当部課	健康福祉部　子育て支援課
設定根拠	市内の中高生を対象に行うため、全体の校数に対する実施校数の割合を普及率とする。 年度目標値は、5年間で目標値に達成するよう設定した。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
44.4	%	令和元年度	44.4	55.6	71.4	85.7	100	100	%	令和7年度
実績値			33.3	44.4	42.9	57.1	57.1	57.1		

実績値の計算方法	実施校数（累積）÷７（市内5中学、高校1、定時制高校1校）　高校が令和5年度より、伊豆伊東高校1校となる。		
評価	B	評価の理由	実施校が高校1校、中学校3校の実施となり、目標値を達成していないが、基準年度の従前値を上回ったため
課題	思春期の時期に乳児との触れ合い体験を通して、妊娠・出産・子育てに対するイメージを持つことの大切さについて学校関係者に理解を求めていく必要がある。		
今後の取組	養護教諭を窓口として事業に対する必要性の理解は広がってきているため、令和7年度は、小学校1校と東部特別支援学校伊豆高原分校でも実施した。今後も実施校が増えるように学校関係者にアプローチしていく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.55

基本目標	4　結婚・出産・子育ての希望をかなえる
具体的な施策	④　ひとり親家庭等の自立促進

KPI	ひとり親家庭等の相談割合	指標担当部課	健康福祉部　子育て支援課
設定根拠	相談割合が多いということは、ひとり親家庭において、自立したい家庭の自立への道筋を立てるとともに、自立への意識の向上にもつながるため 年度目標値は、5年間で目標値に達成するよう設定した。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
10.8	%	令和元年度	12.0	13.0	14.0	15.0	16.0	16.0	%	令和7年度
実績値			5.1	17.8	16.6	15.9	9.9	9.9		

実績値の計算方法	相談件数実績値／児童扶養手当全部支給者・一部支給者数		
評価	C	評価の理由	目標を達成しておらず、かつ基準年度の従前値を下回っているため
課題	令和7年度は、ひとり親の就業率・定着率の増加や、ハローワークの急速なネット展開によって非面談式で相談できる環境が整備されたため、面談式の相談件数が減少したと考えられる。 就業率が高い一方で、非正規雇用の割合が高く、賃金も低水準であるため、質の高い就業支援が求められる。		
今後の取組	相談窓口の一層の周知とPRに努めるとともに、関係機関と連携し、ひとり親家庭の自立促進に努めていく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.56

基本目標	4　結婚・出産・子育ての希望をかなえる
具体的な施策	⑤　子育てにおける相互援助活動の推進

KPI	ファミリー・サポート・センター登録会員数	指標担当部課	健康福祉部　子育て支援課
設定根拠	ファミリー・サポート・センターは、子育てを地域で相互援助する手伝いをする組織であるので、会員数が増えることが事業の充実につながっていくため基準年度における事業の実施状況及びその後の実績値等を踏まえ、目標値を480人に設定した。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
287	人	令和元年度	360	390	420	450	480	480	人	令和7年度
実績値			349	386	421	466	490	490		

実績値の計算方法	実際に登録している件数		
評価	A	評価の理由	目標値を達成しているため
課題	依頼会員３７５人に対して支援会員１０１人とかい離があり、支援会員が不足していることが課題となっている。		
今後の取組	特に支援会員の増員及びサービス向上を図り、依頼会員の利用機会の増加や満足度の向上に努める。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.57

基本目標	4　結婚・出産・子育ての希望をかなえる
具体的な施策	⑥　子どもの居場所の場の提供

KPI	児童館年間利用者割合	指標担当部課	健康福祉部　子育て支援課
設定根拠	利用者が増えることによって、親子のふれあいの場が増えると考え、児童館年間利用者割合を指標に設定した。 基準年度における利用状況を踏まえ、最終年度の目標値を25．0%に設定した。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
19.9	%	令和元年度	17.0	20.5	22.0	23.5	25.0	25.0	%	令和7年度
実績値			12.6	11.1	14.3	16.9	17.5	17.5		

実績値の計算方法	利用者数実績／住民基本台帳人口（3月末時点）		
評価	C	評価の理由	目標値を達成しておらず、かつ基準年度の従前値を下回っているため
課題	コロナ禍以降利用者数は大幅に増加したが、目標値は達成できなかった。少子化が進行している中、利用者をいかにして増やしていくかが課題である。 また、老朽化による建物の維持管理と多くの利用者が車で来館するため、駐車場の確保が課題である。		
今後の取組	利用者の増加に加え、子どもの居場所として質の向上を図るとともに、利用者の声を聴き、更なる施設の充実等を図っていく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.58

基本目標	4　結婚・出産・子育ての希望をかなえる
具体的な施策	⑥　子どもの居場所の場の提供

KPI	子ども食堂実施箇所数	指標担当部課	健康福祉部　子育て支援課
設定根拠	子どもが一人でも立ち寄ることができる「子ども食堂」が増加することで、地域の大人とのつながりができ、地域における見守り機能を持つ子どもの居場所の提供ができると考え設定した。 基準年度における実績値を踏まえ最終年度の目標値を10か所に設定した。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
6	箇所	令和元年度	6	7	8	9	10	10	箇所	令和7年度
実績値			6	8	10	10	10	10		

実績値の計算方法	子どもの居場所づくり事業において実施している箇所数		
評価	A	評価の理由	目標値を達成しているため
課題	子どもの居場所づくり、食事の提供や学習支援の重要性は増しているため、新規団体の発掘による事業拡大と継続が課題となる。		
今後の取組	各小学校区に最低でも1か所の「子ども食堂」を開設することを目標とし、引き続き事業を周知していく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.59

基本目標	4　結婚・出産・子育ての希望をかなえる
具体的な施策	⑦　保育・幼稚園教育の充実　（ア　待機児童対策の推進）

KPI	待機児童数	指標担当部課	教育部　幼児教育課
設定根拠	就労しながら安心して子育てができる環境を示す値として、待機児童数の削減が最も適すると思われるため 令和4年度以降は0人にすることを目標とした。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
5	人	令和2年度	2	0	0	0	0	0	人	令和7年度
実績値			1	1	0	0	0	0		

実績値の計算方法	各年度4月1日現在の保育所等待機児童数		
評価	A	評価の理由	待機児童数は0人で、目標値を達成しているため
課題	待機児童数は、令和5年度から継続して0人となっているが、近年増加傾向にある特別な支援が必要な児童（障害児・医療的ケア児）や、年度途中入所希望の児童に対応するための保育士及び受入れ園の確保といった課題が残されている。		
今後の取組	民間園の保育現場における人材確保を図ることを目的とした国県の補助金を活用し、保育補助者や潜在保育士の雇用を支援する事業について今後も継続的に実施していく等、保育士の支援及び確保に努める。また医療的ケア児の受入れガイドラインを作成し、設定した受入れ可能な条件の下、医療的ケア児のスムーズな受入れができるように努める。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

№.60

基本目標	4　結婚・出産・子育ての希望をかなえる
具体的な施策	⑦　保育・幼稚園教育の充実　（イ　多様な保育事業の推進）

KPI	多様な保育への満足度	指標担当部課	教育部　幼児教育課
設定根拠	多様な保育事業が子育て世帯が望むような状況になっているかを示す値であるため 保育士や看護師の確保状況や施設の状況も踏まえ、目標値は保護者アンケートの結果に基づく満足度９５%に設定した。 年度目標値は、５年間で目標値に達成するよう設定した。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
86	%	令和元年度	87	89	91	93	95	95	%	令和7年度
実績値			84	87	77	77	79	79		

実績値の計算方法	保護者アンケートに基づく値		
評価	C	評価の理由	目標値を達成しておらず、基準年度の従前値を下回っているため
課題	就労形態の多様化により、延長保育、病児保育などの多様な保育サービスのニーズが高まっている中で、保育士や看護師の確保及び施設改修などが必要となることが課題である。		
今後の取組	延長保育未実施の公立園での開所時間延長の検討や、病児保育未実施の公立園での実施体制の計画など、課題解決を見出しながら実現に向けた取組を進める。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.61

基本目標	4　結婚・出産・子育ての希望をかなえる
具体的な施策	⑦　保育・幼稚園教育の充実　（ウ　保育及び幼児教育の充実）

KPI	園での生活に満足している保護者の割合	指標担当部課	教育部　幼児教育課
設定根拠	働く保護者にとって、子どもを安心して預けられる園運営ができているかを示す値であるため 保護者アンケートの結果を基に目標値を設定した。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
99	%	令和元年度	99	99	99	99	100	100	%	令和7年度
実績値			97.4	96.5	96.2	97.7	96.2	96.2		

実績値の計算方法	保護者アンケートに基づく値		
評価	C	評価の理由	目標値を達成しておらず、かつ基準年度の従前値を下回っているため
課題	保育環境の充実や保育の質の向上を図ることが課題となっている。		
今後の取組	園で実施している職員研修の充実やICTの活用により保護者のニーズに応える等、保育の質の向上に努める。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

№.62

基本目標	4　結婚・出産・子育ての希望をかなえる
具体的な施策	⑦　保育・幼稚園教育の充実　（エ　情報提供及び相談体制の充実）

KPI	子育て支援への満足度	指標担当部課	教育部　幼児教育課
設定根拠	子育てに必要な情報の提供、相談体制の充実が図れているかを示す値であるため 保護者アンケートの結果を基に目標値を設定した。 年度目標値は、5年間で目標値に達成するよう設定した。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
73	%	令和元年度	76	77	78	79	80	80	%	令和7年度
実績値			75	76	65	64	71	71		

実績値の計算方法	保護者アンケートに基づく値		
評価	C	評価の理由	目標値を達成しておらず、かつ基準年度の従前値を下回っているため
課題	子育て支援の制度や、利用可能なサービスに関する情報を、最新かつ効果的に情報提供する必要があり、市の窓口だけでなく、市内7か所で開所している子育て支援センターにおいても、地域の実情に合わせた情報の提供や子育て支援活動の充実を図ることが課題である。		
今後の取組	幼児教育課に配置されている保育コンシェルジュによる情報提供や入所案内に加え、市内の子育て支援センターや各関係機関との連携を継続して行い、体制の強化を図る。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

№.63

基本目標	4　結婚・出産・子育ての希望をかなえる
具体的な施策	⑦　保育・幼稚園教育の充実　（オ　保育園及び幼稚園のあり方の策定）

KPI	認定こども園の施設数	指標担当部課	教育部　幼児教育課
設定根拠	施策を示す値であるため。現状、認定こども園は市内にはなく、施設整備には年数を要するため、計画最終年度に2園を目標とした。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
0	園	令和2年度	1	1	1	1	2	2	園	令和7年度
実績値			1	1	1	1	1	1		

実績値の計算方法	認定こども園数		
評価	B	評価の理由	民営のこども園が1園開園しているが、目標としていた公立園の整備は未実施であるため。
課題	公立園については、計画最終年度に開園を目標としていたが、計画が遅れたため、令和7年の開園はされていない状況である。		
今後の取組	次期計画期間の公立認定こども園の開園に向けて、検討を進めている。また、幼稚園・保育園の職員人事交流やワーキンググループの開催などによるソフト面の充実を図る。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No. 64

基本目標	4　結婚・出産・子育ての希望をかなえる
具体的な施策	⑧　学校における教育環境の整備

KPI	児童生徒1人当たりの教育用コンピュータ数	指標担当部課	教育部　教育総務課
設定根拠	国が推進するGIGAスクール構想における児童生徒1人1台端末を目標値とした。 ※GIGAスクール構想・・・1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰1人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現する。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
0.16	台	令和元年度	1	1	1	1	1	1	台	令和7年度
実績値			1.03	1.07	1.11	1.14	1.19	1.19		

実績値の計算方法	児童生徒が使用する学習者用コンピュータ（GIGAスクール端末）数を児童生徒数で割った台数		
評価	A	評価の理由	令和7年度の児童生徒数3，109人に対し、端末3，695台（令和7年度末）を整備しており、目標値を達成しているため
課題	購入のため、故障した際には予備機により対応しているが、経年劣化によるヒンジ部分の故障やバッテリー部分の故障が増加しており、適正な維持管理が必要となっている。		
今後の取組	令和8年度から第2期GIGAスクール構想に基づくネクストGIGA端末を配備する。引き続き1人1台端末を維持し、より良い学習環境の維持管理に努める。 児童生徒に端末の取扱いについて注意喚起を行うとともに、修繕等を含めた端末の適切な管理を行う。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No. 65

基本目標	4　結婚・出産・子育ての希望をかなえる
具体的な施策	⑨　個に応じた教育的支援の充実

KPI	学校が楽しいと思う子どもの割合	指標担当部課	教育部　教育指導課
設定根拠	子どもたち１人１人を大切にし、どの子も生き生きと活動する学校を目指していることから設定した。 目標値及び年度目標値は従前値を踏まえ、徐々に上げていくことで設定した。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
（小学校）88.6 （中学校）83.6	％ ％	令和元年度	90.2 86.0	91.5 87.0	92.7 88.0	94.0 89.0	95.0 90.0	（小学校）95.0 （中学校）90.0	％ ％	令和7年度
実績値			88.1 88.3	87.2 88.4	88.8 89.1	88.1 90.5	88.4 89.5	（小学校）88.4 （中学校）89.5		

実績値の計算方法	児童生徒を対象とした学校評価（学校生活アンケート）において、「学校が楽しいですか」との質問に対し、「かなり当てはまる」「まあ当てはまる」と回答した児童生徒の割合		
評価	C	評価の理由	小・中学校ともに目標値の達成には至らなかった。また、中学校は基準年度の従前値を上回っているものの、小学校が下回っているため
課題	新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に引き下げられ、コロナ禍前のような通常の学校生活となった。引き続き児童生徒が生き生きと活動できる機会を増やすことや活動充実などを進めていく必要がある。		
今後の取組	学校評価を確実に実施することにより、児童生徒の状況や保護者の願い等をしっかり把握し、各校の実態に応じた学校運営や生徒指導に生かすとともに、誰１人取り残さない指導をするため、困り感を抱えている児童・生徒に対し支援が行き届くように支援員の適正配置に努めていく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

№.66

基本目標	4　結婚・出産・子育ての希望をかなえる
具体的な施策	⑩　地区青少年健全育成活動の活発化

KPI	小・中・高生１人当たりの地域学校協働活動への参加回数	指標担当部課	教育部　生涯学習課
設定根拠	令和7年度にかけて市内小・中・高生の人数が1，000人以上減少（令和元年度：5，669人⇒令和7年度：4，565人）する見込みの中で、地域学校協働活動への延べ参加者数を維持することにより、小・中・高生１人当たりの地域学校協働活動への参加回数増を目指す。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
1.35	回	令和元年度	1.43	1.49	1.55	1.61	1.68	1.68	回	令和7年度
実績値			0.44	0.95	0.74	0.82	0.97	0.97		

実績値の計算方法	地域学校協働活動（①あいさつ運動（一斉活動）、②放課後子ども教室、③ふるさと教室、④夢チャレンジくらぶ等）への延べ参加者数／伊東市における小・中・高生の人口		
評価	C	評価の理由	コロナ禍以降、あいさつ運動への参加者数は最多となったものの、目標値及び従前値を下回る結果となったため
課題	少子化や共働き世帯の増加、情報化社会の進展等の理由により、子どもたちの生活様式や価値観が多様化し、安定した参加者の確保が困難である。		
今後の取組	各事業の定員数や年齢要件等を見直すとともに、事業内容についても精査し、魅力ある事業を実施していくことで、１人当たりの地域学校協働活動への参加回数の増を目指していく。また、SNSの利用など新たな周知方法を検討していく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

№.67

基本目標	4　結婚・出産・子育ての希望をかなえる
具体的な施策	⑩　地区青少年健全育成活動の活発化

KPI	善行賞の被表彰者数	指標担当部課	教育部　生涯学習課
設定根拠	青少年が生まれ育った地域で元気に活動でき、積極的に地域との連携を保てるような支援が必要なことから、善行賞受賞者数を指標とした。 令和7年度にかけて市内小・中・高生の人数が1，000人以上減少（令和元年度：5，669人⇒令和7年度：4，565人）する見込みの中で、善行賞個人賞及び伝統文化継承活動の被表彰者数は年3人の増加を見込み、善行賞団体賞の被表彰者団体数は、維持を見込んでいる。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
62 7	人 団体	令和元年度	68 7	71 7	74 7	77 7	80 7	80 7	人 団体	令和7年度
実績値			67 2	43 4	22 5	64 0	92 0	92 0		

実績値の計算方法	善行賞個人賞及び伝統文化継承活動の被表彰者数 善行賞団体賞の被表彰団体数		
評価	B	評価の理由	個人賞においては、目標値を上回っており、善行に対する意識の向上が図られている一方で、団体賞においては、被表彰団体が0となり、従前値を下回っているため
課題	同一の内容で複数人が善い行いをした場合に、団体としてではなく個別に推薦があがってくる傾向にあるため、表彰の区分について見直しが必要。		
今後の取組	表彰の人数自体は増加傾向にあるので、表彰区分について関係団体と協議した上で、一層の善行機運の醸成を図るため、SNS等を始めとした広報に加え、善行内容を児童・生徒がお互いに認め合う環境を構築する。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

№.68

基本目標	4　結婚・出産・子育ての希望をかなえる
具体的な施策	⑪　地域における居場所づくりの推進

KPI	放課後子ども教室への参加延べ人数	指標担当部課	教育部　生涯学習課
設定根拠	令和7年度にかけて市内小・中・高生の人数が1，000人以上減少（令和元年度：5，669人⇒令和7年度：4，565人）する見込みの中で、地域の協力を得て子どもたちの活動拠点（居場所）を確保するとともに、様々な体験活動や地域住民との交流活動等を促進するため、放課後子ども教室への延べ参加人数の維持を見込んでいる。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
4,294	人	令和元年度	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	人	令和7年度
実績値			1,306	3,021	2,622	2,865	2,754	2,754		

実績値の計算方法	放課後子ども教室への参加延べ人数		
評価	C	評価の理由	目標値及び基準年度の従前値を下回る結果となったため
課題	各団体において、放課後子ども教室に従事する支援員の不足により、開催教室数及び子どもたちの受け入れ可能人数に制約が生じることから、支援員の人材確保が課題となっている。		
今後の取組	委託事業者である団体が、計画どおりに事業を実施することで、多くの子どもたちが参加できるよう努めるとともに、団体間での連携を図ることで、事業全体をブラッシュアップしていく。また、存続できない団体もあることから、新規団体についても発掘を進めていく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

№.69

基本目標	5　時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する
具体的な施策	①　健康づくりの推進　（ア　生活習慣病予防とがんの早期発見）

KPI	全ての死因における対県比標準化死亡比	指標担当部課	健康福祉部　健康推進課
設定根拠	年齢構成の異なる地域間で、より正しく死亡状況の比較が出来るため。計画最終年度に県平均まで低下することを目標とした。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
男性111.4 女性108.2		平成25年～29年	男性109.12 女性106.56	男性106.84 女性104.92	男性104.56 女性103.28	男性102.28 女性101.64	男性100.0 女性100.0	男性100.0 女性100.0		令和元年～令和5年
実績値			男性109.4 女性107.0	男性108.9 女性107.5	男性108.5 女性106.3	R8.9発表	R9.9発表			

実績値の計算方法	・過去5年分の人口と死亡状況を用い、単年の結果のみに影響されない値としている。 ・県を100とし、死亡数が多いほど高い数値となる。 静岡県を標準としたSMR（標準化死亡比）＝ 市町の5年間（死因別）死亡数 ／（静岡県の5年間粗死亡率×市町の5年間該当年齢階級別人口）の総和 ×100		
評価	D	評価の理由	最新公表資料は令和5年度分であるため、令和7年度は未評価とする。
課題	－		
今後の取組	－		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.70

基本目標	5　時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する
具体的な施策	①　健康づくりの推進　（イ　歯科口腔衛生の充実）

KPI	歯科衛生教育年間延べ実施者数	指標担当部課	健康福祉部　健康推進課
設定根拠	早い時期から定期的に歯科健康教育を行うことで、虫歯や歯周病を予防し、市民の健康増進を図るため 基準年度における事業実施者数を踏まえ、目標値を4，000人に設定した。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
3,709	人	令和元年度	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	人	令和7年度
実績値			2,080	2,478	2,585	3,125	2,757	2,757		

実績値の計算方法	各種検診、健康教室等の実績		
評価	C	評価の理由	対象施設での歯科教室等の実施回数は増やしているものの、対象者数が減少しているため、前年度の実績値及び目標値並びに基準年度の従前値を下回った。実施内容としては、対象となる施設と打ち合わせを行い、適切な支援を施設毎に提供した。
課題	児童生徒数の減少に加え、若年層の検診受診率の低下傾向が見られる。		
今後の取組	積極的に対象施設からの依頼に対応し、歯科教室等の開催増加など、より多くの健康教育の実施に努め、併せて受診意欲の喚起を図る。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.71

基本目標	5　時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する
具体的な施策	①　健康づくりの推進　（ウ　地域内の医療連携の推進）

KPI	伊東市民病院紹介率・逆紹介率	指標担当部課	健康福祉部　健康推進課
設定根拠	地域医療支援病院としての承認継続には、紹介率、逆紹介率の基準を満たす必要があるため （※地域医療支援病院の承認要件 ①紹介率80．0%以上　②紹介率65．0%以上、逆紹介率40．0%以上　③紹介率50．0%以上、逆紹介率70．0%以上のいずれかを満たす。）		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
紹介率67.8 逆紹介率90.0	%	令和元年度	要件達成	要件達成	要件達成	要件達成	要件達成	地域医療支援病院の承認要件を満たす		令和7年度
実績値			要件達成	要件達成	要件達成	要件達成	要件達成			

実績値の計算方法	伊東市民病院紹介率・逆紹介率の実績値（年度平均）		
評価	A	評価の理由	令和7年度の実績値は紹介率76．1%、逆紹介率114．0%と地域医療支援病院としての承認要件を満たし、目標値を達成したため
課題	地域医療支援病院としての各診療所との役割分担の継続と、専門的な医療の確保が課題となっている。		
今後の取組	引き続き、医療機関の機能分担について啓発を行い、地域の診療所と連携を図りながら病診連携を進めていく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.72

基本目標	5　時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する
具体的な施策	①　健康づくりの推進　（エ　生きがいづくり・介護予防の推進）

KPI	元気な高齢者の割合	指標担当部課	健康福祉部　高齢者福祉課
設定根拠	引きこもりがちな高齢者の社会参画を促すため、居場所づくりや介護予防の推進を図るとともに、高齢者の活躍の場も提供し、元気に生活する高齢者の増加を目指す。 本市は、令和3年度が高齢者人口のピークと推計され、以降は高齢者の中での高齢化が進むため、要介護認定者の増加が見込まれるが、介護予防の取組等を一層推進し、要介護認定を受けていない高齢者の割合を維持することを目指し、84%という目標値を設定した。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
84.1	%	令和元年度	84.0	84.0	84.0	84.0	84.0	84.0	%	令和7年度
実績値			83.1	82.8	82.3	82.3	82.0	82.0		

実績値の計算方法	介護保険第１号被保険者から要介護・要支援の認定を受けている高齢者の割合を引くことにより算出		
評価	C	評価の理由	目標値及び基準年度の従前値を下回っているため
課題	団塊の世代が全て75歳以上となり、後期高齢者人口の増加に伴い、今後、心身の状態が悪化する高齢者の増加が見込まれることが課題となっている。		
今後の取組	コロナ禍が明けたことに伴い、外出や交流の機会等が増えていることから、積極的に介護予防事業を実施し、フレイル予防・重症化防止を図る。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.73

基本目標	5　時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する
具体的な施策	①　健康づくりの推進　（オ　介護人材の育成）

KPI	生活支援サポーターの養成者数	指標担当部課	健康福祉部　高齢者福祉課
設定根拠	平成28年から生活支援サポーター養成講座を定期的に開催し、令和2年度までに約220人の生活支援サポーターを養成しているが、現状のサービス利用状況を今後の生活支援体制備事業の充実や高齢化に伴うニーズの増加を勘案した結果、さらに年平均40人を養成することで、地域の支え合いの基盤整備に必要な生活支援サポーターが充足すると考えられるため		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
45	人	令和元年度	40	40	40	40	40	200（5か年累計）	人	令和7年度
実績値			16	29	23	22	19	109		

実績値の計算方法	年3回の開催を予定する生活支援サポーター養成講座の受講者数を合計する。		
評価	C	評価の理由	目標値及び基準年度の従前値を下回っているため(達成率55%)
課題	令和7年度の講座は、地域の助け合い活動を始めようとしている地区を対象に2回（6月、2月）実施したため、サポーターの養成数が伸びなかった。目標値に届いていないが、近隣市町に比べ多くのサポーターを養成できている。今後は実際に困っている高齢者とサポーターの生活支援に対するマッチングが課題となっている。		
今後の取組	介護保険ではカバーできない高齢者の日常生活上の困りごとを解決する生活支援サポーター（住民ボランティア）の養成を行っているが、地域によりニーズが異なるため、今後はすでに住民主体の助け合い活動を行っている団体においても養成講座を実施し、より地域のニーズに基づいた担い手養成の必要性を広く周知し、地域の支え合いの基盤強化を図っていく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.74

基本目標	5　時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する
具体的な施策	①　健康づくりの推進　（カ　介護が必要な高齢者への支援）

KPI	地域ケア会議の開催回数	指標担当部課	健康福祉部　高齢者福祉課
設定根拠	地域包括支援センターが主体となって開催する地域ケア会議には、困難事例の課題解決を目的としたものと、困難事例を積み重ねた結果、地域課題を抽出することを目的としたものがあるが、困難事例は年度によって増減があるため、目標値としては、地域課題の抽出を目的とした地域ケア会議を圏域ごとに年2回以上、5年間で70回開催するよう設定し、きめ細かい支援の実現を図る。 加えて、本市が主体となって開催する自立支援型地域ケア会議の開催を年1回、5年間で5回を見込んだ。		

従前値		R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	
	基準年度								目標年度
15 回	令和元年度	11	13	15	17	19	75（5か年累計）	回	令和7年度
実績値		27	27	25	34	28	141		

実績値の計算方法	各地域包括支援センターが開催する地域ケア会議の開催数と、本市が主体となって開催する自立支援型地域ケア会議の合計値 なお、従前値には困難事例の課題解決を目的とした会議が12回含まれている。		
評価	A	評価の理由	各地域包括支援センターが積極的に会議を開催したことで、目標値を大きく上回った。実績値の内訳は、困難事例の課題解決を目的とした地域ケア会議が12回、地域課題の抽出を目的とした会議が6回、自立支援型地域ケア会議が10回であった。（達成率188%）
課題	地域ケア会議によって抽出された地域課題をどのように解決するか、地域ケア推進会議にて協議し、立案していくことが課題となっている。		
今後の取組	地域間の課題抽出を目的とした地域ケア会議及び支援者間のネットワーク構築を目的とした自立支援型地域ケア会議を開催し、困難事例を現場で解決していくための、スキルアップを図っていく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.75

基本目標	5　時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する
具体的な施策	①　健康づくりの推進　（キ　在宅医療・介護連携の推進）

KPI	医療・介護関係の多職種が合同で参加する研修会等の開催回数	指標担当部課	健康福祉部　高齢者福祉課
設定根拠	地域包括ケアシステムの構築において、医療・介護等に携わる多職種が共通の認識を持ち、それぞれの役割に取り組むためには、情報共有と顔の見える関係づくりは欠かすことができないことから、おおむね半年に1回の開催を行うものとして設定した。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
2	回	令和元年度	2	2	2	2	2	10（5か年累計）	回	令和7年度
実績値			1	2	2	2	2	9		

実績値の計算方法	在宅医療・介護連携を目的とした多職種連携研修会の開催数		
評価	B	評価の理由	単年度の目標は達成したものの、期間の目標値（5か年累計）に達しなかったため。（達成率90%）
課題	顔の見える関係性及び多職種で連携した支援ができる体制の構築を目的とした研修会を開催しているが、参加者や職種の偏りが課題となっている。		
今後の取組	在宅療養において、医療と介護が主に共通する「日常の療養支援」「入退院支援」「急変時の対応」「看取り」の場面ごと及び新たに追加された「認知症の対応」「感染症発生時」「災害時対応」の場面についても、現状分析・課題抽出・目標設定等を行い、医療と介護が連携して、高齢者が住み慣れた地域で最期まで生活することができるよう取り組む。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.76

基本目標	5　時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する
具体的な施策	②　生涯学習活動の推進 （ア　市民の自主的な生涯学習活動の推進）

KPI	市民1人当たりの生涯学習活動の参加回数	指標担当部課	教育部　生涯学習課
設定根拠	生涯学習活動の参加回数が当該施策推進の指標の一つになる。令和7年度にかけて人口減少を見込む中、生涯学習センター及びコミュニティセンターの利用回数について、年1，000回の増を目指している。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
3.08	回	令和元年度	3.16	3.19	3.23	3.27	3.31	3.31	回	令和7年度
実績値			2.01	2.30	2.61	2.58	2.99	2.99		

実績値の計算方法	生涯学習センター及びコミュニティセンターで実施した生涯学習活動の年間参加者延べ人数/伊東市人口		
評価	C	評価の理由	昨年より0.4ポイント以上増加したが、従前値や目標値を下回ったため
課題	施設の老朽化 団体の活動を市民に分かりやすく周知し、参加意欲の向上、より積極的に生涯学習活動を行える環境を整える必要がある。		
今後の取組	計画的に施設の修繕や工事を行う。 市HPを定期的に更新し、ワクワク伝言板による周知を図る。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.77

基本目標	5　時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する
具体的な施策	②　生涯学習活動の推進　（イ　生涯学習機会の提供）

KPI	中央会館・ひぐらし会館に登録している団体数	指標担当部課	教育部　生涯学習課
設定根拠	近年、いでゆ大学や市民大学を始めとする生涯学習課主催事業の受講者が新たにサークル等を設立し、学びを継続するケースが多くある事から、当該指標が生涯学習活動推進の指標の1つになると思料する。令和7年度にかけて人口減少を見込む中、年30団体の増加を目指している。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
1,109	団体	令和元年度	1,160	1,190	1,220	1,250	1,280	1,280	団体	令和7年度
実績値			1,143	1,172	1,177	1,208	1,235	1,235		

実績値の計算方法	生涯学習センター中央会館及びひぐらし会館における登録団体数（社会教育団体＋その他団体－減免団体）		
評価	B	評価の理由	サークル活動等を促すための周知（生涯学習情報誌の発行）を積極的に行ったことにより、前年度より登録団体数が増加し、目標値を達成することができなかったものの、基準年度の従前値を上回ったため
課題	市民の生涯学習活動を推進するため、市民大学やいでゆ大学等、市民のニーズや各世代に対応した様々な講座の開設に努めており、講座修了後のサークル活動への参加支援など、引き続き生涯学習への参加の機会を増やしていく必要がある。 また、個人単位で活動をしている市民同士を結び付け、サークルの新設につながる仕組みを検討する必要がある。		
今後の取組	市民の生涯学習活動へ関心が高まり、新たなサークルの設立につながるよう市主催の講座内容や取組を精査し、幅広い世代に受け入れられる取組を検討する。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.78

基本目標	5　時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する
具体的な施策	②　生涯学習活動の推進　（ウ　魅力ある図書館の構築）

KPI	市民1人当たりの図書貸出冊数	指標担当部課	教育部　生涯学習課
設定根拠	時勢・トレンドを反映した選書を行い、より多くの方に本を借りていただく事により、魅力ある図書館の構築につながる事から、当該項目を指標に設定する。毎年500人の人口減を想定する中、総貸出数については、新図書館の開館に向けた令和5年度までは毎年度1，000冊、開館年度となる令和6年度は20，000冊、令和7年度は30，000冊増やすことを目標とし、以下数値を設定		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
2.81	冊	令和元年度	2.88	2.92	2.95	3.28	3.76	3.76	冊	令和7年度
実績値			2.70	2.57	2.50	1.89	2.24	2.24		

実績値の計算方法	年間の総貸出数／伊東市人口		
評価	C	評価の理由	生涯学習センター中央会館の外壁崩落により、隣接する駐車場を5月末まで使用停止としたため、利用者には離れた場所にある仮設駐車場を常時利用していただく必要があった。併せて、安全確保のため、こどもとしょしつを閉鎖した。その結果、図書館へのアクセスが不便等の理由により、来館者数及び貸出冊数の伸びが抑制され、目標値及び基準年度の従前値を下回ったため
課題	目標値を設定した当初は、新図書館が令和6年度に開館する予定であった。しかし、令和5年度に入札不調が発生し、令和7年度には建設計画自体が白紙撤回されるなど、当初想定していた環境が大きく変化した。このため、現行の施設の状況のまま目標値を達成することは困難な状況となっている。図書館を利用していない市民や、時間的、距離的等の理由から図書館の利用が困難な方に対し、どのように読書の機会を提供していくかが大きな課題である。		
今後の取組	従来の来館型サービスに加え、より多様な貸出方法を積極的に展開する。また、配本サービス等を充実させ、図書館に足を運ぶことが難しい市民にも読書の機会を届けることで、より多くの方が本に触れられる環境づくりを推進する。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.79

基本目標	5　時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する
具体的な施策	②　生涯学習活動の推進　（ウ　魅力ある図書館の構築）

KPI	図書館におけるイベント・企画展実施数	指標担当部課	教育部　生涯学習課
設定根拠	図書館におけるイベント・企画展実施数は、図書館の魅力をどれだけ市民（利用者）に伝えているかの一つの指標となり、魅力ある図書館の構築につながることから、当該指標として設定する。年2回程度の増加を目指しつつ、新図書館が竣工する令和6年度は4回増、その後、令和7年度には10回増を見込んでいる。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
38	回	令和元年度	42	44	46	50	60	60	回	令和7年度
実績値			30	43	49	30	43	43		

実績値の計算方法	図書館におけるイベント・企画展の実施数		
評価	B	評価の理由	生涯学習センター中央会館の外壁工事に伴う安全確保のため、隣接する駐車場を5月末まで閉鎖した。当初工事期間が不明確であったため、安全が確認できるまでの間、イベントの開催を見送った。このことにより、目標値を下回ったため
課題	今後も、継続的にイベントや企画展示を実施し、図書館を身近に感じてもらう機会を確保することが求められる。図書館の魅力や特色をどのように発信し、市民の関心を高めていくかが課題である。		
今後の取組	図書館の魅力や可能性を効果的に伝えられるよう、新しく内容の深い企画展示や新たなテーマによるイベントの開催に努める。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.80

基本目標	5　時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する
具体的な施策	②　生涯学習活動の推進　（エ　新図書館建設による図書館機能の充実及び新規利用者等の確保）

KPI	図書館における蔵書数	指標担当部課	教育部　生涯学習課
設定根拠	図書館における蔵書数は、機能の充実に係る一つの指標であり、新図書館建設を契機に蔵書を増加し、図書館機能の充実を図ることを目標に指標を設定する。なお、年10，000冊程度の増加を目指し、新図書館がオープンする令和6年度には、40，000冊増、令和7年度には43，000冊増を見込んでいる。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
206,704	冊	令和元年度	230,000	240,000	250,000	290,000	333,000	333,000	冊	令和7年度
実績値			200,413	197,348	199,680	199,211	196,351	196,351		

実績値の計算方法	図書館の蔵書数		
評価	C	評価の理由	廃棄基準に基づき、資料の精査、除籍を実施したことから、目標値及び基準年度の従前値を下回る蔵書数となったため
課題	目標値を設定した当初は、新図書館が令和6年度に開館する予定であり、収容能力の拡大を前提として蔵書数の増加を見込んでいた。令和5年度の入札不調を経て、新図書館建設事業は中止となった。このため、現図書館で限られた収容能力のもとで当初の目標値を達成することは困難な状況となった。今後、限られたスペースの中で、質の向上を重視した資料選定と購入を継続するとともに、蔵書の新陳代謝を図るための除籍作業を計画的に進める必要がある。		
今後の取組	現図書館の収容能力を踏まえ、実現可能な目標蔵書数の再設定をする。また、質の向上を目指した資料選定と資料購入を継続的に行う。併せて、適切な除籍作業を進めることで、図書館サービスの向上を図る。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.81

基本目標	5　時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する
具体的な施策	②　生涯学習活動の推進　（エ　新図書館建設による図書館機能の充実及び新規利用者等の確保）

KPI	図書館を利用している人の割合	指標担当部課	教育部　生涯学習課
設定根拠	新図書館建設による新規利用者等の確保に向け、市民満足度調査における利用割合を指標として設定する。毎年500人の人口減を見込む中、令和5年度までは毎年50人の増加を目指し、新図書館竣工予定の令和6年度は1，500人、令和7年度は3，000人の増加を目標とする。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
38.4	%	令和元年度	39.1	39.5	39.9	42.4	47.3	47.3	%	令和7年度
実績値			38.4	41.4	34.7	35.8	13.5	13.5		

実績値の計算方法	市民満足度調査における図書館を利用している人の割合		
評価	C	評価の理由	満足度調査の回答項目「利用している」「利用したことはない」の2択から、「以前は利用したが現在は利用していない」の項目を増やしたこと、また、新図書館建設事業が中止になり、当初想定していた環境が大きく変化したことにより、目標値及び基準年度の従前値を下回った。
課題	目標値を設定した当時は、新図書館が令和6年度に開館する予定であり、施設拡充による利用者増を前提としていた。しかし、令和5年度の入札不調となり、令和7年度には、建設自体が中止となったことで、当初想定していた利用環境が実現できず目標達成は困難となった。実態を踏まえた目標値の設定を再検討し、また、積極的に情報発信し、図書館を利用していない方や図書館の利用が困難な方等に対し、どのように読書の機会を提供していくかが課題である。		
今後の取組	新規利用者の確保及び潜在利用者の利用促進に向け、蔵書の充実、イベントや企画展示等の実施を進める。併せて積極的な情報発信を行い、多くの方が本に触れる機会を創出し、図書館の魅力向上を図る。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.82

基本目標	5　時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する
具体的な施策	③　市民スポーツ活動の推進　（ア　スポーツ団体の支援）

KPI	スポーツ協会加盟団体数	指標担当部課	教育部　生涯学習課
設定根拠	施設優先予約や市主催大会への参画に関しては協会への加盟が必須となる。また、協会に加盟することにより、市から競技団体参加希望者と団体のマッチングを行う等、円滑な連携が可能となる。近年の人口減少による影響も考慮し、現状維持を目標とした。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
26	団体	令和元年度	26	26	26	26	26	26	団体	令和7年度
実績値			26	26	24	24	24	24		

実績値の計算方法	伊東市スポーツ協会への加盟団体数		
評価	C	評価の理由	目標値及び基準年度の従前値を下回ったため
課題	少子高齢化の影響を受け、活動をやめてしまった団体もあるものの、現在継続して活動している団体に対しては、スポーツ協会加盟のメリット等を周知し、加盟団体数を増加させ、市民１人１人のQOL（生活の質）が高められるようにすることが必要である。		
今後の取組	スポーツ協会加盟のメリットを周知し、高齢者の方でも楽しんで行うことのできるニュースポーツ等の普及啓発を行う。		

※伊東市体育協会は令和7年6月から「一般社団法人伊東市スポーツ協会」に名称を変更した。

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

№.83

基本目標	５　時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する
具体的な施策	③　市民スポーツ活動の推進 （イ　指導者養成の支援）

KPI	スポーツ推進委員数	指標担当部課	教育部　生涯学習課
設定根拠	専門的技術指導のできるスポーツ推進委員を拡充することにより、年齢やレベルに応じた指導ができる指導者の養成を目指す。人口減少社会が到来し、老齢人口の増加が見込まれる中、市民の健康維持に向けた需要が拡大することを勘案し、目標値を現状より3人増の１５人と設定した。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
12	人	令和元年度	12	13	13	14	15	15	人	令和7年度
実績値			11	11	11	8	8	8		

実績値の計算方法	スポーツ推進委員としての登録数		
評価	C	評価の理由	令和7年度末に2人退任となったが、令和8年度には新たに2名を委嘱した。しかし、目標値及び基準年度の従前値を下回る結果となったため当該評価とした。
課題	例年、新規に参画する人員が不足しており、新たな担い手の発掘が急務となっている。		
今後の取組	既存のスポーツ推進委員からの推薦をはじめ、各種団体や地域からの推薦、各施設へのチラシの配架を進めていく等、新たな担い手を効果的に発掘できる手法を検討していく。また、若年層への周知も行っていきたい。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.84

基本目標	5　時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する
具体的な施策	③　市民スポーツ活動の推進　（ウ　市民の健康維持及び体力向上）

KPI	スポーツ教室参加延べ人数	指標担当部課	教育部　生涯学習課
設定根拠	健康維持及び体力向上のため、より広く多くの市民に生涯スポーツへの参加を促す。体力や年齢階層に併せたスポーツ活動の手法としてニュースポーツ等の教室への参加者数を指針とした。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
8,979	人	令和元年度	9,100	9,200	9,300	9,400	9,500	9,500	人	令和7年度
実績値			3,908	6,280	6,068	6,299	5,150	5,150		

実績値の計算方法	各種スポーツ教室への年度末時点での延参加人数		
評価	C	評価の理由	目標値及び基準年度の従前値を下回ったため
課題	前年度と比較すると、参加人数が減少している教室が散見されることから、内容を精査し、新規会員獲得のため、教室の存在を広くアピールする必要がある。		
今後の取組	教室の開催日や広告方法に関して、社会体育施設の指定管理者である伊東市振興公社と検討していくとともに、新たな参加者獲得に注力したい。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.85

基本目標	5　時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する
具体的な施策	④　歴史・芸術文化の振興　（ア　文化財の保護・保存）

KPI	指定文化財整備及び保護件数	指標担当部課	教育部　生涯学習課
設定根拠	文化財を保護・保存し、後世に伝えていく担い手である指定文化財所有者等と今後も連携し、補助制度を活用した整備及び保護に努める。新たな文化財指定については、文化財保護審議会で慎重な議論が必要であることから、5年間で2件の増加を目標とした。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
36	件	令和元年度	36	36	37	37	38	38	件	令和7年度
実績値			39	36	33	34	32	32		

実績値の計算方法	伊東市文化財等調査整備事業補助金及び指定文化財保護事業補助金交付件数		
評価	C	評価の理由	目標値を達成できず、基準年度の従前値を下回ったため
課題	新たな文化財指定に向けて、現地調査や所有者との調整を継続する必要がある一方、文化財の所有・管理について、高齢化等による担い手不足が影響し、十分な整備や保護が行き届かなくなる可能性がある。		
今後の取組	指定文化財の所有者等に各種補助金の周知を図るとともに、整備や保護について調整し、文化財保護の推進に努める。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

№86

基本目標	5　時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する
具体的な施策	④　歴史・芸術文化の振興　（イ　歴史、芸術文化に触れる機会の提供）

KPI	歴史、芸術文化に関するイベントの来場者数及び施設入場者数の合計	指標担当部課	教育部　生涯学習課
設定根拠	歴史、芸術文化に関するイベントの来場者数及び施設入場者数が増加することが、施策の指標になるため。5年間で約5%の増加を目標とした。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
18,016	人	令和元年度	18,210	18,420	18,630	18,840	19,000	19,000	人	令和7年度
実績値			3,553	11,419	11,966	13,212	12,029	12,029		

実績値の計算方法	芸術祭観客数、観光会館文化事業入場者数、いでゆ大学歴史講座参加者数等、イベントの来場者数。木下杢太郎記念館及び文化財管理センター入館者		
評価	C	評価の理由	目標値及び基準年度の従前値を下回ったため
課題	多くの市民が日頃から芸術文化活動を実施している中で、市では芸術祭を開催するなど、芸術文化の意識向上に努めているものの、歴史等に関する講座や企画展等の集客を見込めるイベントの拡充が求められる。		
今後の取組	芸術祭の情報発信や歴史・文化に係る企画展等のイベント開催などにより、市民が歴史、芸術文化に触れやすい環境を整備していく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.87

基本目標	5　時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する
具体的な施策	④　歴史・芸術文化の振興　（ウ　芸術文化活動の支援）

KPI	文化協会加盟団体数	指標担当部課	教育部　生涯学習課
設定根拠	協会では芸術祭を始めとする全市的な文化事業を実施し、市民文化の向上に寄与している。近年の人口減少による影響も考慮し、1年につき1団体の増加を目標とした。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
78	団体	令和元年度	79	80	81	82	83	83	団体	令和7年度
実績値			68	66	70	66	67	67		

実績値の計算方法	文化協会への加盟団体数		
評価	C	評価の理由	目標値及び基準年度の従前値を下回ったため
課題	新規加盟団体がある一方で、会員の高齢化等により、脱退する団体も増加していることが課題となっている。		
今後の取組	文化協会は令和5年度にホームページを開設し、活動をアピールするとともに新規加盟団体獲得に努めている。市としても文化協会が主催する事業や加盟団体の活動がより活性化するよう継続して支援を行い、文化協会への新規加盟促進を図っていく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

№.88

基本目標	5　時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する
具体的な施策	⑤　国際交流の推進

KPI	国際交流に関する体験や行事に参加した割合	指標担当部課	企画部　秘書広報課
設定根拠	本市では、外国人と楽しく共生できる地域社会を形成していく上で、地域における国際交流を活発に推進していくことを重要施策とし、伊東国際交流協会を始め国際交流団体と連携・協力し、市民と外国人が気軽に触れ合うことができる場を提供しており、国際交流の推進を測る指標として、市民満足度調査の設問のうち、国際交流に関する体験や行事等に参加した割合を指標として設定した。令和元年度の値１０．６%に対して、令和元年度回答「参加したことはないが、機会があれば参加したい」人の割合３４．８%のうち約1割（３．４%）増の１４%を目標に設定し、年次目標は、5年間で目標値に達成するように設定した。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
10.6	%	令和元年度	11.6	12.2	12.8	13.4	14.0	14.0	%	令和7年度
実績値			10.6	12.5	14	14.6	14.8	14.8		

実績値の計算方法	市民満足度調査の「国際交流に関する体験や行事に参加したことがありますか。」という設問に対し、「よく参加している」又は「参加したことがある」と回答した人の割合		
評価	A	評価の理由	目標値を達成したため
課題	今後さらに実績値を高めていくためには、イベント等の周知を強化し、参加者を増やしていく必要がある。		
今後の取組	引き続き、多様な媒体でのイベント等の周知に努めていく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

No.89

基本目標	5　時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する
具体的な施策	⑤　国際交流の推進

KPI	日本語教室受講者数	指標担当部課	企画部　秘書広報課
設定根拠	外国人人口は、平成28年3月末460人、令和2年3月末658人で、約1．4倍増加していることから、日本語教室受講者数（延べ人数）は、令和元年度実績958人から、外国人人口と同程度の増加を見込む中で、1，300人とし、年次目標は、5年間で目標値に達成するように設定した。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
958	人	令和元年度	1,072	1,129	1,186	1,243	1,300	1,300	人	令和7年度
実績値			799	988	1,126	1,531	987	987		

実績値の計算方法	日本語教室受講者数		
評価	B	評価の理由	令和7年度の目標値を達成することができなかったため
課題	日本語教室を広く外国人に周知し、日本語を学ぶ機会を提供する必要がある。		
今後の取組	SNSや広報等を利用し広く周知を行う。また、引き続き、多様な媒体で日本語教室の周知に努めていく。		

まち・ひと・しごと創生事業　令和７年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

令和8年5月作成

№.90

基本目標	5　時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する
具体的な施策	⑥　地域活動・市民活動への支援

KPI	まちづくり事業又は文化振興事業実施団体数	指標担当部課	企画部　企画課・秘書広報課
設定根拠	本市では、自治会等及び市民活動団体が自ら企画し実践するまちづくり事業に要する経費に対して補助金を交付することで、地域活動・市民活動を支援し、市民主体のまちづくりや地域活性化を推進していることから、まちづくり事業又は文化振興事業実施団体数を指標とする。 5年間で6件の増を目標とした。		

従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
56	団体	令和元年度	58	59	60	61	62	62	団体	令和7年度
実績値			43	56	54	47	47	47		

実績値の計算方法	「伊東市魅力あるまちづくり事業補助金交付要綱」に基づく、まちづくり事業又は文化振興事業実施団体数		
評価	C	評価の理由	目標値を下回り、かつ基準年度よりも下回ったため
課題	コロナ禍において停滞した地域活動・市民活動が活性化するよう支援を継続していく必要がある。		
今後の取組	コロナ禍で落ち込んだ地域活動・市民活動の開催が回復しつつあるため、今後も引き続き各補助制度の周知・見直しを図り、助成制度の活用につなげていく。		